

令和元年度

新潟市公営企業会計
決算審査意見書

新潟市監査委員

目 次

	頁
第1 基準に準拠している旨	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	2
第7 審査の結果	2

下水道事業会計

1 業務実績	3
2 予算執行	5
3 経営成績	8
4 財政状態	13
5 むすび	17

決算審査資料

第1表 決算比率表	20
第2表 損益計算書構成並びにすう勢比率表	22
第3表 貸借対照表構成並びにすう勢比率表	24
第4表 費用用途別比率表	26
第5表 費用節別比率表	28
第6表 経営分析表	30

水道事業会計

1 業務実績	31
2 予算執行	34
3 経営成績	36
4 財政状態	40
5 むすび	44

決算審査資料

第1表	決算比率表	46
第2表	損益計算書構成並びにすう勢比率表	48
第3表	貸借対照表構成並びにすう勢比率表	50
第4表	費用使途別比率表	52
第5表	費用節別比率表	54
第6表	経営分析表	56

病院事業会計

1	業務実績	57
2	予算執行	58
3	経営成績	60
4	財政状態	64
5	むすび	67

決算審査資料

第1表	決算比率表	70
第2表	損益計算書構成並びにすう勢比率表	72
第3表	貸借対照表構成並びにすう勢比率表	74
第4表	費用使途別比率表	76
第5表	費用節別比率表	78
第6表	経営分析表	80

(注)

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- 表等の数値の中で、四捨五入の関係で総数と内訳の計や差引が一致しない場合がある。
- 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
「-」……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
「△」……減またはマイナス
「r」……前回の数字を訂正した数字
- 文中及び各表中の金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含み、その他の数値については消費税を除いてある。

令和元年度新潟市公営企業会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、新潟市監査委員監査基準（令和2年2月28日監査委員訓令第1号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和元年度新潟市下水道事業会計決算

令和元年度新潟市水道事業会計決算

令和元年度新潟市病院事業会計決算

令和元年度新潟市各事業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第4 審査の着眼点

- 1 各事業会計の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 各事業会計の決算書類がその企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

第5 審査の主な実施内容

- 1 決算書類と会計諸帳簿、証書類との照合、実地審査及び事業関係者に対する質問等
- 2 主として年度比較によって事業の推移を把握し、経済性、効率性の観点にも留意した経営内容の分析

第6 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

監査委員事務局執務室等

2 実施日程

令和2年6月1日から令和2年7月29日

第7 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数は各企業の経営成績及び財政状態を、おおむね適正に表示しているものと認めた。

各事業の業務の実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要は、次に述べるとおりである。

下水道事業会計

1 業務実績

当年度の下水道事業の主な業務実績は第1表のとおりであり、下水道処理区域内人口は67万9,525人で、前年度に比べ25人(0.0%)増加した。

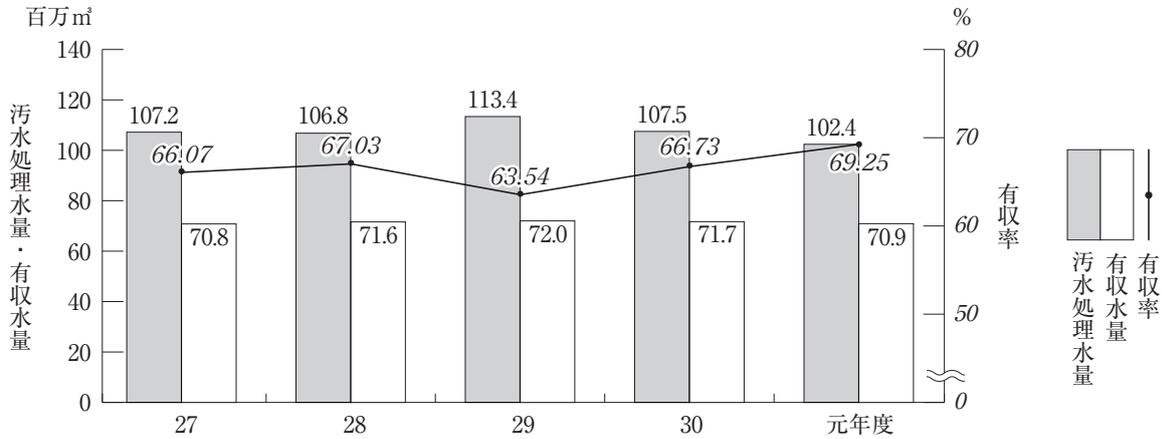
社会資本整備を示す下水道処理人口普及率は86.5%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。処理区域内における下水道への接続世帯数は29万2,733世帯で、前年度に比べ3,731世帯(1.3%)増加し、年間有収水量は7,097万1,564m³で、前年度に比べ77万1,543m³(1.1%)減少している。

第1表 主な業務実績

区 分	元 年 度 (A)	30 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$ (%)	備 考	
行政区域内人口(人)	786,006	789,897	△ 3,891	99.5	年度末現在	
処理区域内人口(人)	679,525	679,500	25	100.0	年度末現在	
処理区域内世帯数(世帯)	321,459	319,110	2,349	100.7	年度末現在	
下水道処理人口普及率(%)	86.5	86.0	0.5	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	
処理区域面積(ha)	12,975.36	12,877.57	97.79	100.8	年度末現在	
年間総処理水量(m ³)	114,540,811	120,926,853	△ 6,386,042	94.7	年間総量	
内 訳	汚水処理水量(m ³)	102,480,581	107,506,840	△ 5,026,259	95.3	年間総量
	雨水処理水量(m ³)	12,060,230	13,420,013	△ 1,359,783	89.9	年間総量
1日平均処理水量(m ³)	312,953	331,306	△ 18,353	94.5	$\frac{\text{年間総量}}{366 \text{日}}$	
年間有収水量(m ³)	70,971,564	71,743,107	△ 771,543	98.9	年間総量	
有 収 率 (%)	69.25	66.73	2.52	-	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	
下水道への接続世帯数(世帯)	292,733	289,002	3,731	101.3	年度末現在	
下水道への接続率(%)	91.1	90.6	0.5	-	$\frac{\text{下水道への接続世帯数}}{\text{処理区域内世帯数}} \times 100$	
下水管布設延長(m)	3,389,306	3,377,839	11,467	100.3	年度末現在	
公設浄化槽への接続世帯数(世帯)	217	208	9	104.3	年度末現在	
職 員 数 (人)	196	195	1	100.5	年度末現在	

汚水処理水量と有収水量の関係を表す有収率の推移は、第1図のとおりである。
 当年度の有収率は69.25%で、前年度に比べ2.52ポイント上昇している。

第1図 汚水処理水量・有収水量・有収率の推移



下水道施設の利用状況の推移は第2表及び第2図のとおりである。

なお、数値は船見，中部，白根及び島見の各処理場の数値を合算したもので、地域及び流域下水道の数値は含まれていない。

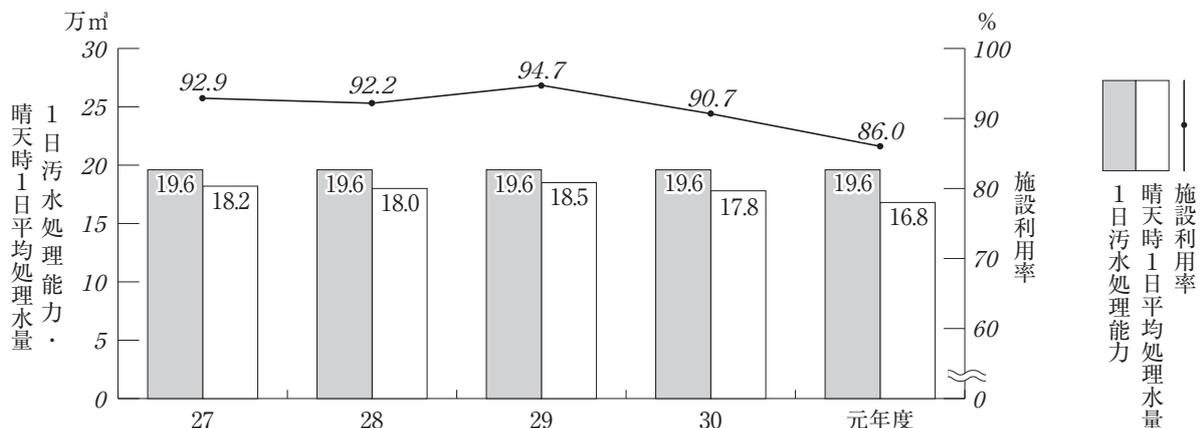
第2表 利用状況の推移

(単位：m³・%)

区 分	元年度	30年度	比較増△減	前年度比
1日汚水処理能力(A)	196,300	196,300	0	100
晴天時1日平均処理水量(B)	168,878	178,000	△ 9,122	94.9
施設利用率(B)/(A)	86.0	90.7	△ 4.7	-

(注)「地方公営企業決算の状況」の算定方式による。

第2図 1日汚水処理能力・晴天時1日平均処理水量・施設利用率の推移



2 予 算 執 行

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は第3表のとおりである。

収益的収入(事業収益)は予算額329億2,334万円に対し、決算額は323億8,792万円(予算比98.4%)であり、5億3,541万円の減となっている。これは主として、当年度に一括して行った遊休資産の減損処理に伴い、特別利益において長期前受金戻入が4億8,825万円増となったものの、営業収益において、下水道使用料が1億6,888万円、営業外収益において、汚水処理にかかる他会計補助金が3億7,151万円、長期前受金戻入が2億8,225万円、その他営業外収益が1億3,844万円それぞれ減となったことによるものである。

収益的支出(事業費)は予算額313億1,754万円に対し、決算額は320億5,957万円(執行率102.4%)であり、7億4,202万円の予算超過額を生じている。予算超過の主な理由は、前述の減損処理に伴い、特別損失において現金の支出を伴わない減損損失11億8,147万円を支出するにあたり、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きを適用し、予算に計上せず支出したことによるものである。

第3表 予算執行状況表(収益的収入及び支出)

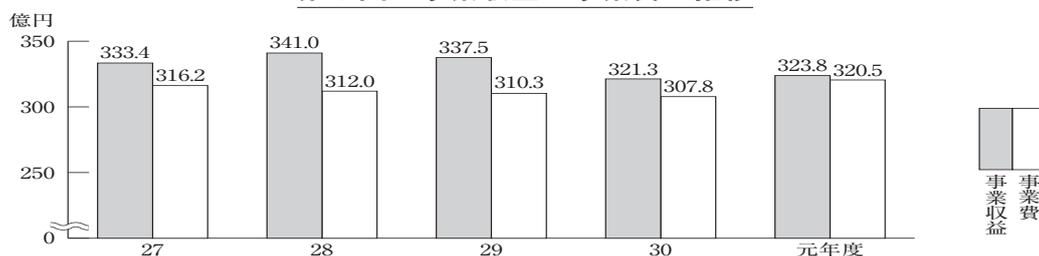
(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減	予 算 比
事 業 収 益	32,923,340,000	32,387,924,613 (1,070,175,347)	△ 535,415,387	98.4
営 業 収 益	21,931,366,000	21,727,767,074 (1,055,716,567)	△ 203,598,926	99.1
営 業 外 収 益	10,991,973,000	10,163,595,791 (14,375,351)	△ 828,377,209	92.5
特 別 利 益	1,000	496,561,748 (83,429)	496,560,748	49,656,174.8
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
事 業 費	31,317,542,000	32,059,571,699 (458,189,697)	△ 742,029,699	102.4
営 業 費 用	25,945,959,000	25,708,110,832 (457,836,303)	237,848,168	99.1
営 業 外 費 用	5,369,230,000	5,167,136,535 (142,753)	202,093,465	96.2
特 別 損 失	1,853,000	1,184,324,332 (210,641)	△ 1,182,471,332	63,913.9
予 備 費	500,000	0	500,000	0

(注) 収益の()は仮受消費税及び地方消費税、費用の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

事業収益及び事業費の推移は第3図のとおりである。

第3図 事業収益・事業費の推移



(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は第4表のとおりである。

資本的収入は予算額347億8,705万円に対し、決算額は249億7,015万円(予算比71.8%)で、98億1,689万円の減となっている。これは主として、企業債で63億7,190万円、国県補助金で35億4,357万円、それぞれ減となったことによるものである。

資本的支出は予算額471億7,904万円に対し、決算額は372億2,725万円(執行率78.9%)で、翌年度繰越額87億438万円、不用額12億4,739万円を生じている。建設改良費の執行率は61.3%で前年度に比べて2.1ポイント低下し、建設改良工事の翌年度繰越額は2億7,341万円増加している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は122億5,709万円であり、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額8億1,176万円、減価償却費などの現金支出を伴わない当年度損益勘定留保資金114億4,533万円を補てんしている。

第4表 予算執行状況表(資本的収入及び支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減		予 算 比
資 本 的 収 入	34,787,052,666	24,970,155,694 (96,794)	△ 9,816,896,972		71.8
企 業 債	23,980,800,000	17,608,900,000	△ 6,371,900,000		73.4
国 県 補 助 金	8,105,614,666	4,562,040,929	△ 3,543,573,737		56.3
他 会 計 補 助 金	2,590,780,000	2,655,749,356	64,969,356		102.5
負 担 金	109,858,000	142,158,680	32,300,680		129.4
そ の 他 資 本 的 収 入	-	1,306,729 (96,794)	1,306,729		-
区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	47,179,042,000	37,227,255,073 (1,184,976,073)	8,704,389,000	1,247,397,927	78.9
建 設 改 良 費	25,678,156,000	15,737,759,868 (1,184,976,073)	8,704,389,000	1,236,007,132	61.3
企 業 債 償 還 金	21,500,886,000	21,489,495,205	-	11,390,795	99.9
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	-	12,257,099,379	-	-	-

(注) 収入の()は仮受消費税及び地方消費税、支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

(3) 他会計繰入金

他会計からの繰入金の状況は第5表のとおりである。

当年度は、他会計負担金及び他会計補助金として、収益的収入及び資本的収入を合計し130億3,722万円を一般会計から繰り入れている。

総務省の繰出基準に基づく基準内繰入金は、128億9,620万円で全体の98.9%を占めている。これは、雨水処理に係る他会計負担金84億3,916万円、下水道事業債の元利償還金や分流式下水道等に要する経費などの補助金44億5,704万円である。

基準外繰入金は、共同排水設備設置工事等に関する助成金や使用料及び受益者負担金等の減免に要する経費1億4,102万円で全体の1.1%であった。

第5表 他会計繰入金の状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度				30 年 度			
	収益的収入	資本的収入	計	構成比	収益的収入	資本的収入	計	構成比
繰入金	10,381,471,644	2,655,749,356	13,037,221,000	100	9,900,425,626	2,655,776,374	12,556,202,000	100
基準内	10,321,108,899	2,575,091,396	12,896,200,295	98.9	9,843,114,444	2,565,469,504	12,408,583,948	98.8
負担金	8,439,160,042	—	8,439,160,042	64.7	8,092,703,350	—	8,092,703,350	64.5
雨水処理分	8,439,160,042	—	8,439,160,042	64.7	8,092,703,350	—	8,092,703,350	64.5
補助金	1,881,948,857	2,575,091,396	4,457,040,253	34.2	1,750,411,094	2,565,469,504	4,315,880,598	34.4
下水道事業債元利償還金等	1,881,948,857	2,575,091,396	4,457,040,253	34.2	1,750,411,094	2,565,469,504	4,315,880,598	34.4
基準外	60,362,745	80,657,960	141,020,705	1.1	57,311,182	90,306,870	147,618,052	1.2
補助金	60,362,745	80,657,960	141,020,705	1.1	57,311,182	90,306,870	147,618,052	1.2
水洗化普及促進に係る助成金等	31,187,539	—	31,187,539	0.2	28,287,466	—	28,287,466	0.2
使用料・受益者負担金等の減免	29,175,206	80,657,960	109,833,166	0.8	29,023,716	90,306,870	119,330,586	1.0
負担金計	8,439,160,042	—	8,439,160,042	64.7	8,092,703,350	—	8,092,703,350	64.5
補助金計	1,942,311,602	2,655,749,356	4,598,060,958	35.3	1,807,722,276	2,655,776,374	4,463,498,650	35.5

3 経営成績

当年度の損益の状況は第6表のとおりである。

(1) 営業損益

営業収益は206億7,205万円で、前年度に比べ1億6,477万円(0.8%)増加した。これは主として、下水道使用料で1億7,030万円(1.4%)減となったものの、雨水処理に係る他会計負担金で3億4,645万円(4.3%)増となったことによるものである。

営業費用は252億5,027万円で、前年度に比べ4億5,074万円(1.8%)増加した。これは主として、工事請負費で1億6,858万円(27.7%)減となったものの、減価償却費で3億9,464万円(2.1%)、委託料で1億5,097万円(7.5%)、資産減耗費で5,523万円(151.4%)それぞれ増となったことによるものである。

この結果、営業損失は前年度に比べ2億8,597万円拡大し、45億7,822万円となった。

(2) 経常損益

営業外収益は99億4,982万円で、前年度に比べ5億1,616万円(4.9%)減少した。これは主として、他会計補助金で1億3,458万円(7.4%)増となったものの、長期前受金戻入で5億6,437万円(6.7%)、その他営業外収益で8,632万円(32.3%)それぞれ減となったことによるものである。

一方、営業外費用は51億6,737万円で、企業債残高における高金利の残高の割合が減ったことに伴う支払利息の減などにより、前年度に比べ3億8,825万円(7.0%)減少した。

この結果、営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、前年度に比べ4億1,388万円(67.0%)減少し、2億422万円となった。

(3) 当年度純損益

前述のとおり当年度において減損処理を行ったことなどに伴い、特別利益は4億9,647万円、特別損失は11億8,411万円となった。

この結果、経常利益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純損益は、前年度に比べ10億9,985万円減少し、4億8,340万円の純損失となった。

(4) 利益剰余金

前年度繰越利益剰余金から当年度純損失4億8,340万円を減じた結果、当年度未処分利益剰余金は7億7,196万円となり、この全額を利益剰余金として翌年度へ繰り越すこととしている。

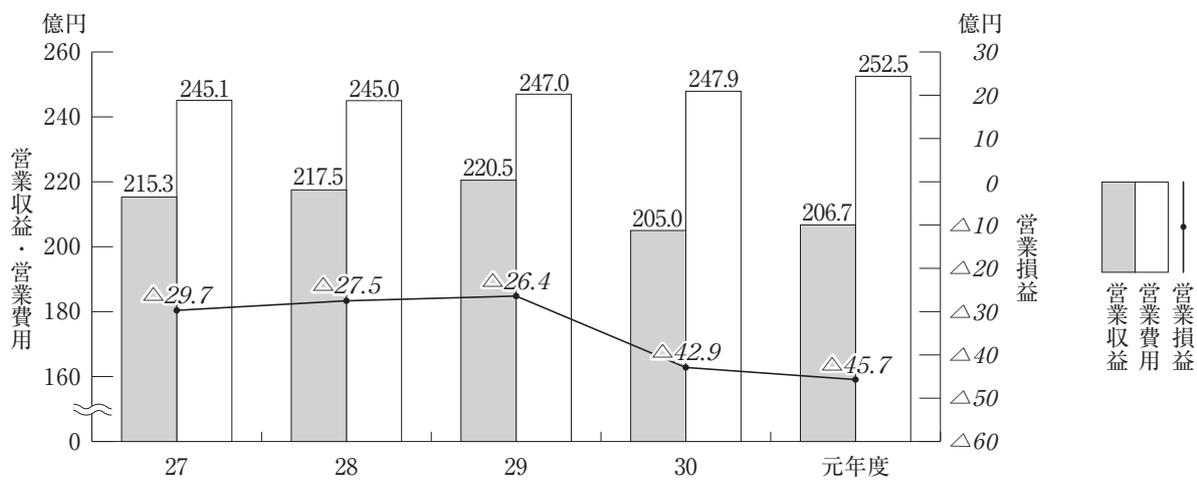
第6表 損益の状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度 (A)	30 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$
営 業 収 益	20,672,050,507	20,507,280,053	164,770,454	100.8
下水道使用料	12,175,086,553	12,345,387,816	△ 170,301,263	98.6
他会計負担金	8,439,160,042	8,092,703,350	346,456,692	104.3
その他営業収益	57,803,912	69,188,887	△ 11,384,975	83.5
営 業 費 用	25,250,274,829	24,799,530,336	450,744,493	101.8
人 件 費	986,980,749	970,355,887	16,624,862	101.7
委 託 料	2,156,799,492	2,005,822,088	150,977,404	107.5
負 担 金	1,697,025,312	1,677,671,706	19,353,606	101.2
工 事 請 負 費	440,829,495	609,410,952	△ 168,581,457	72.3
減 価 償 却 費	18,962,138,276	18,567,496,312	394,641,964	102.1
資 産 減 耗 費	91,700,504	36,470,414	55,230,090	251.4
そ の 他	914,801,001	932,302,977	△ 17,501,976	98.1
営 業 損 益	△ 4,578,224,322	△ 4,292,250,283	△ 285,974,039	106.7
営 業 外 収 益	9,949,826,512	10,465,989,558	△ 516,163,046	95.1
受取利息及び配当金	134,793	-	134,793	-
他会計補助金	1,942,311,602	1,807,722,276	134,589,326	107.4
国庫補助金	1,413,328	1,594,992	△ 181,664	88.6
長期前受金戻入	7,824,653,330	8,389,030,445	△ 564,377,115	93.3
その他営業外収益	181,313,459	267,641,845	△ 86,328,386	67.7
営 業 外 費 用	5,167,374,015	5,555,625,210	△ 388,251,195	93.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	5,166,993,782	5,554,965,604	△ 387,971,822	93.0
雑 支 出	380,233	659,606	△ 279,373	57.6
経 常 損 益	204,228,175	618,114,065	△ 413,885,890	33.0
特 別 利 益	496,478,319	20,118,774	476,359,545	2,467.7
特 別 損 失	1,184,113,691	21,789,193	1,162,324,498	5,434.4
当 年 度 純 損 益	△ 483,407,197	616,443,646	△ 1,099,850,843	-
前年度繰越利益剰余金	1,255,375,359	1,494,743,602	△ 239,368,243	84.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	771,968,162	2,111,187,248	△ 1,339,219,086	36.6
利 益 剰 余 金 処 分 額	0	855,811,889	△ 855,811,889	0
翌年度繰越利益剰余金	771,968,162	1,255,375,359	△ 483,407,197	61.5

営業収益、営業費用及び営業損益の推移は第4図のとおりである。

第4図 営業収益・営業費用・営業損益の推移



(5) 使用料単価・汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価，汚水処理原価の内訳及び推移は，第7表及び第5図のとおりである。

当年度の使用料単価は171円49銭で，前年度に比べ54銭(0.3%)の減となっている。汚水処理原価は180円13銭で，前年度に比べ1円29銭(0.7%)の増となっている。これは主として，有収水量が77万358m³(1.1%)，汚水処理費が4,720万円(0.4%)ともに減少したものの，有収水量のほうが増加幅が大きかったことによるものである。

その結果，使用料回収率は95.2%(前年度比1.0ポイント減)となり，使用料単価と汚水処理原価との差額は，前年度に比べ1円83銭拡大し，8円64銭の赤字となっている。

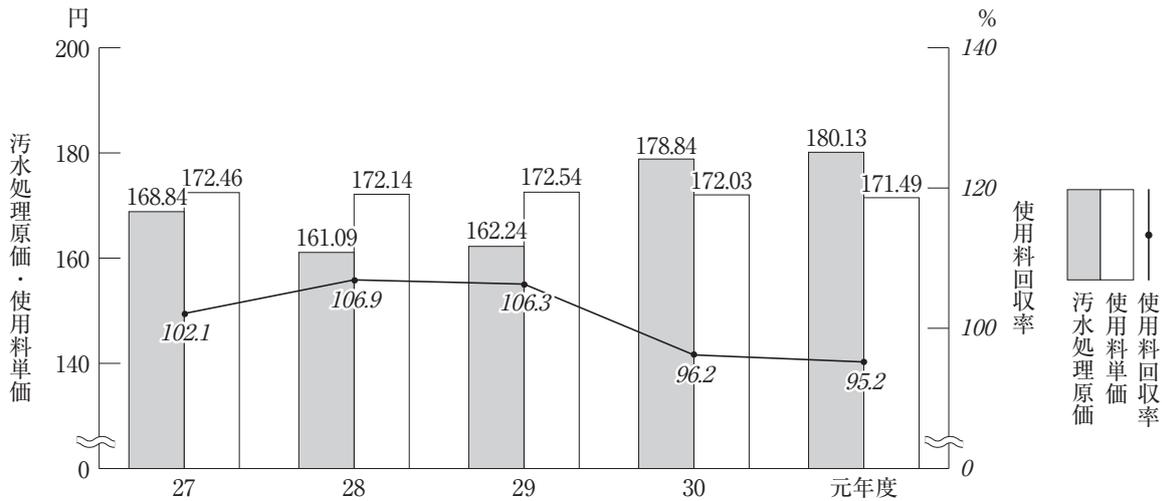
第7表 使用料単価・汚水処理原価の内訳

(単位：円/m³)

区 分		元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
使 用 料 単 価 (A)		171.49	172.03	172.54	172.14	172.46
汚 水 処 理 原 価 (B)		180.13	178.84	162.24	161.09	168.84
内 訳	維 持 管 理 費	61.96	60.92	60.01	59.59	60.97
	職 員 給 与 費	7.90	7.91	8.20	8.50	8.69
	動 力 費	2.76	2.65	2.61	2.19	2.61
	光 熱 水 費	0.20	0.20	0.15	0.11	0.16
	通 信 運 搬 費	0.23	0.26	0.20	0.18	0.22
	修 繕 費	3.73	4.25	3.58	3.54	5.07
	材 料 費	0.33	0.23	0.22	0.28	0.35
	薬 品 費	0.46	0.39	0.38	0.42	0.41
	委 託 料	21.80	20.80	20.07	17.95	20.47
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	23.71	23.26	23.66	22.91	22.04
	そ の 他	0.85	0.98	0.95	3.51	0.95
	資 本 費	118.17	117.93	102.23	101.50	107.87
	企 業 債 利 息	38.17	37.82	34.04	41.62	44.96
	減 価 償 却 費	80.00	80.10	68.19	59.88	62.91
差 額 (A)-(B)		△ 8.64	△ 6.81	10.30	11.05	3.62
使 用 料 回 収 率 (A)/(B)		95.2%	96.2%	106.3%	106.9%	102.1%

(注) 地方公営企業決算状況調査及び算定方式による(地域下水道は含まない)。

第5図 使用料単価・汚水処理原価の推移



(注) 使用料単価 = 下水道使用料収入 ÷ 年間有収水量
 汚水処理原価 = 汚水処理費 ÷ 年間有収水量
 使用料回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価

(6) 経営分析比率

主な経営分析比率は第8表のとおりである。

収益性を示す総収支比率は98.5% (前年度比3.5ポイント減), 単年度黒字の目安となる経常収支比率は100.7% (同1.3ポイント減), 下水道固有の事業に係る営業収支比率は81.9% (同0.8ポイント減) となっている。

また, 料金収入に対する企業債元利償還金の比率を示す企業債元利償還金対料金収入比率は, 小さいほど良いとされているが依然として高い水準であり, 当年度は218.9% (同13.6ポイント増) とさらに増加している。

第8表 主な経営分析比率

(単位: %)

分析項目	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	算式
総収支比率	98.5	102.0	106.4	106.9	103.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	100.7	102.0	106.4	106.8	103.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	81.9	82.7	89.3	88.7	87.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率	218.9	205.3	203.7	201.4	200.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

4 財 政 状 態

資産、負債及び資本の状態は第9表のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は5,843億3,940万円で、前年度に比べ98億9,926万円(1.7%)の減となっている。

ア 固定資産は、5,779億5,837万円で総資産の98.9%を占めている。当年度は、幹線管渠及び処理開始関連管渠等で149億4,992万円増加した一方、189億6,213万円の減価償却を行ったことなどにより、前年度に比べ52億8,538万円(0.9%)減となっている。

イ 流動資産は63億8,103万円で総資産の1.1%であり、前年度に比べ46億1,387万円(42.0%)の減となっている。これは主として、現金預金で47億2,428万円減となったことによるものである。

(2) 負 債

負債総額は5,432億9,455万円で負債資本合計の93.0%を占めており、前年度に比べ94億1,695万円(1.7%)の減となっている。

ア 固定負債は2,949億3,285万円で、前年度に比べ38億5,156万円(1.3%)の減となっている。これは、企業債が38億1,740万円(1.3%)の減となったことなどによるものである。

イ 流動負債は265億4,527万円で、前年度に比べ46億3,657万円(14.9%)の減となっている。これは、未払金で46億7,091万円(48.6%)の減となったことなどによるものである。

ウ 繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた2,218億1,642万円が計上されている。

(3) 資 本

資本は、資本金と剰余金(資本剰余金・利益剰余金)により構成されており、当年度末における資本総額は410億4,485万円で負債資本合計の7.0%であり、前年度に比べ4億8,231万円(1.2%)の減となっている。

ア 資本金(自己資本金)は、前年度の未処分利益剰余金を自己資本金に組み入れたことにより、前年度に比べ8億5,581万円(3.0%)増の292億4,679万円となっている。

イ 剰余金は117億9,806万円で、前年度に比べ13億3,812万円(10.2%)の減となっている。これは、利益剰余金から当年度純損失4億8,340万円を減じるとともに、前述のとおり、前年度の未処分利益剰余金8億5,581万円を自己資本金に組み入れたことなどによるものである。

第9表 比較貸借対照表(要約)

(単位：円・%)

区 分	元 年 度 (A)	30 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$	構成比率	
					元年度	30年度
資 産 合 計	584,339,408,364	594,238,672,130	△ 9,899,263,766	98.3	100	100
固 定 資 産	577,958,377,221	583,243,762,831	△ 5,285,385,610	99.1	98.9	98.1
流 動 資 産	6,381,031,143	10,994,909,299	△ 4,613,878,156	58.0	1.1	1.9
負 債 資 本 合 計	584,339,408,364	594,238,672,130	△ 9,899,263,766	98.3	100	100
負 債 合 計	543,294,553,930	552,711,505,059	△ 9,416,951,129	98.3	93.0	93.0
固 定 負 債	294,932,855,436	298,784,420,811	△ 3,851,565,375	98.7	50.5	50.3
流 動 負 債	26,545,277,304	31,181,847,492	△ 4,636,570,188	85.1	4.5	5.2
繰 延 収 益	221,816,421,190	222,745,236,756	△ 928,815,566	99.6	38.0	37.5
資 本 合 計	41,044,854,434	41,527,167,071	△ 482,312,637	98.8	7.0	7.0
資 本 金	29,246,791,701	28,390,979,812	855,811,889	103.0	5.0	4.8
自己資本金	29,246,791,701	28,390,979,812	855,811,889	103.0	5.0	4.8
剰 余 金	11,798,062,733	13,136,187,259	△ 1,338,124,526	89.8	2.0	2.2
資本剰余金	11,011,279,571	11,010,185,011	1,094,560	100.0	1.9	1.9
利益剰余金	786,783,162	2,126,002,248	△ 1,339,219,086	37.0	0.1	0.4

(4) 財務比率

主な財務比率は第10表のとおりである。

短期支払能力を表す流動比率は、24.0%（前年度比11.3ポイント減）、当座比率は24.0%（同11.3ポイント減）、現金預金比率は12.2%（同13.3ポイント減）とそれぞれ前年度に比べ大幅に低下している。これは前年度と前々年度において、3月末日が休日だったため、3月末日支払分の企業債償還が4月払いとなったことで、年度末の現金預金が一時的に増加したものの、当年度はその要因がなくなったことによるものである。

第10表 主な財務比率

(単位：%)

分 析 項 目	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	算 式
流 動 比 率	24.0	35.3 【26.0】	37.9 【28.4】	22.3	25.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	24.0	35.3 【26.3】	37.9 【28.4】	22.3	25.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	12.2	25.5 【14.8】	25.8 【14.4】	9.9	13.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(注) 【 】内は4月払いとなった3月末日支払分の企業債償還の影響を控除した数値

(5) 企業債残高の推移

企業債の発行額等の推移は、第11表及び第6図のとおりであり、企業債の利率別残高は第12表のとおりである。

当年度の発行額は176億9,940万円で、前年度に比べ17億1,150万円(10.7%)、元金償還金は214億8,949万円で、前年度に比べ17億165万円(8.6%)それぞれ増加した。企業債利息は51億6,699万円で、前年度に比べ3億8,794万円(7.0%)減少した。なお、当年度末の未償還残高は37億9,009万円(1.2%)減の3,161億8,775万円となり、年々減少している。

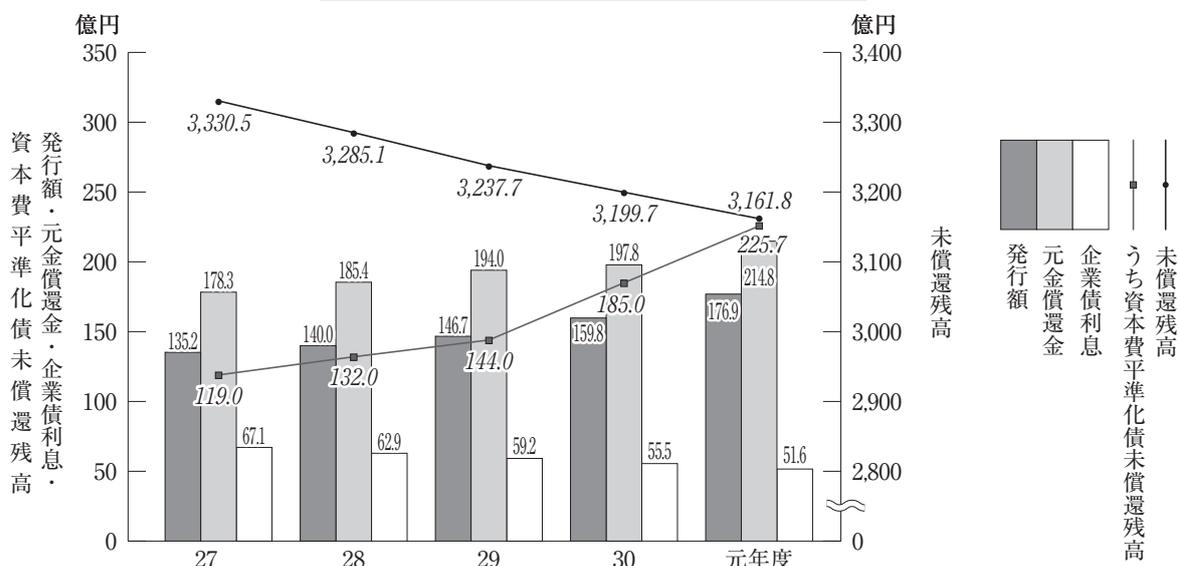
利率別にみると2%以上3%未満が最も多く、1,150億1,705万円で全体の36.4%を占め、次いで1%未満が950億9,803万円で30.1%と、この2つの区分で66.5%を占めている。なお、1%未満は前年度に比べると155億3,190万円(19.5%)増となっており、年々増加している。

第11表 企業債発行額等の比較

(単位：円・%)

区 分	元 年 度 (A)	30 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$
発 行 額	17,699,400,000	15,987,900,000	1,711,500,000	110.7
元 金 償 還 金	21,489,495,205	19,787,837,330	1,701,657,875	108.6
企 業 債 利 息	5,166,993,782	5,554,941,865	△ 387,948,083	93.0
未 償 還 残 高	316,187,755,007	319,977,850,212	△ 3,790,095,205	98.8
うち資本費平準化債 未償還残高	22,575,000,000	18,500,000,000	4,075,000,000	122.0

第6図 企業債発行額・償還額等の推移



第12表 企業債の利率別残高(年度別)

(単位：円・%)

利 率	元 年 度			30 年 度			29 年 度		
	残 高	前年度比	構成比	残 高	前年度比	構成比	残 高	前年度比	構成比
1 % 未 満	95,098,038,039	119.5	30.1	79,566,137,311	122.1	24.9	65,143,428,912	125.9	20.1
1～2%未満	93,210,877,097	92.5	29.5	100,744,425,843	94.0	31.5	107,124,440,659	94.4	33.1
2～3%未満	115,017,056,066	93.1	36.4	123,570,302,782	93.6	38.6	131,949,735,815	94.1	40.8
3～4%未満	6,961,486,674	82.9	2.2	8,401,077,829	85.8	2.6	9,789,485,484	88.0	3.0
4～5%未満	5,900,297,131	76.7	1.9	7,695,906,447	78.8	2.4	9,770,696,672	81.3	3.0
計	316,187,755,007	98.8	100	319,977,850,212	98.8	100	323,777,787,542	98.6	100

(6) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは第13表のとおりである。

当年度における資金期末残高は、前年度に比べ47億2,428万円減少し、32億2,771万円となっている。これは、前述のとおり前年度は3月支払分の企業債償還が4月払いとなったことで、年度末の現金預金が一時的に増加したものの、当年度はその要因がなくなったことなどによるものである。

第13表 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	元 年 度 (A)	30 年 度 (B)	比較増△減 (A - B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,630,558,351	11,436,843,017	△ 4,806,284,666
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,220,493,419	△ 9,926,732,754	△ 293,760,665
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,134,345,849	△ 1,143,970,956	9,625,107
資金増加額 (1 + 2 + 3)	△ 4,724,280,917	366,139,307	△ 5,090,420,224
資金期首残高	7,951,994,216	7,585,854,909	366,139,307
資金期末残高	3,227,713,299	7,951,994,216	△ 4,724,280,917

5 む す び

(1) 事業の概況

当年度は、「第二次新潟市下水道中期ビジョン [令和元年度～10年度]（以下、「第二次中期ビジョン」という。）」の初年度であったが、新潟市下水道ストックマネジメント計画に基づき老朽化した下水道施設の改築を進めた。浸水対策としては、引き続きポンプ場や雨水幹線等の整備を推進し、令和2年3月には山田雨水ポンプ場の供用を開始した。また、下水道処理区域の拡大のため未普及地域の下水道整備を進めた結果、公共下水道の処理面積は12,975haに拡大した。下水道処理人口普及率は、前年度に比べ0.5ポイント上昇し86.5%となり、合併処理浄化槽などの汚水処理施設を含めた汚水処理人口普及率は、前年度に比べ0.5ポイント上昇し89.2%となった。

なお、年間有収水量は前年度に比べ77万1,543 m^3 (1.1%) 減となり、2期連続で減少している。

(2) 経営状況

当年度の経営成績は、純損益が前年度に比べ10億9,985万円減少し、4億8,340万円の純損失となった。これは、平成30年度包括外部監査での指摘を受け、過去に廃止したコミュニティプラントや下水道処理施設などの遊休資産（全14施設）について、当年度に一括して減損処理を行ったことにより、特別利益、特別損失ともに大幅に増加し、その差引きで6億9,322万円の損失となったことが主な要因である。

営業損益は、下水道使用料が前年度に比べ1億7,030万円減少したことや、白根水道町ポンプ場供用開始に伴う固定資産の増加により、減価償却費が3億9,464万円増加したことなどにより、前年度に比べ2億8,597万円赤字が拡大した。

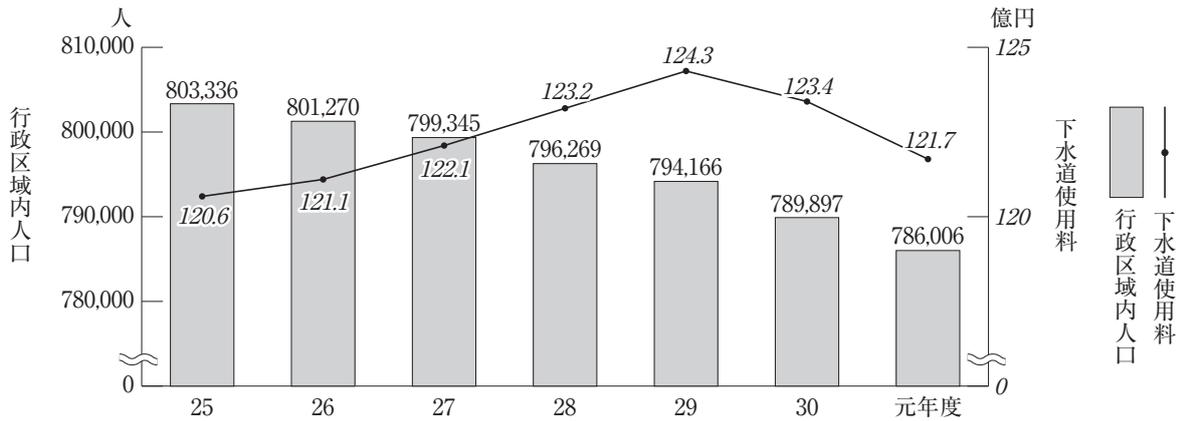
また、経常損益においては2億422万円の黒字となったものの、長期前受金戻入の算定方法を見直したことなどにより、前年度に比べ4億1,388万円の減益となった。

(3) 今後の課題

本市の下水道使用料はこれまで年々増加していたが、当年度は2期連続の減少となった。これは、未普及地域の下水道整備による処理区域の拡大などの増収要因を、人口減少や節水器具の普及などの減収要因が上回ったことによるものと考えられ、今後も下水道使用料の減少は続くものと見込まれる。【第7図】

また、汚水処理にかかる費用は受益者負担が原則であるが、下水道使用料による回収程度を示す使用料回収率も、2期連続で100%を下回って赤字となっており、前年度に比べ赤字幅も拡大していることから、経営状況はより厳しさを増しているといえる。

第7図 行政区域内人口・下水道使用料の推移



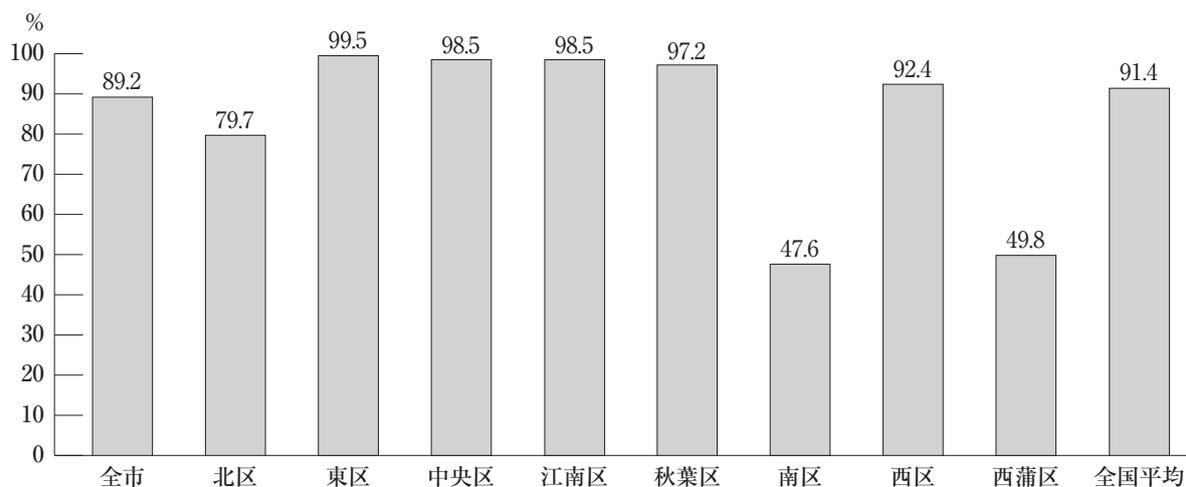
こうした状況の中、本市の汚水処理人口普及率は、全国平均を下回っており、特に南区47.6%、西蒲区49.8%と低い水準であることから【第8図】、未普及地域の早期解消が求められる。しかし、当該地域は住宅が点在する農村部が多くを占めており、現在の事業規模で下水道整備を進めるには、長期にわたり多額の費用が必要となってくる。加えて、下水道接続率についても、南区62.1%、西蒲区51.4%と低い水準にとどまっており【第14表】、多額の費用をかけて整備しても接続につながらない状況も大きな課題となっている。

これらの課題に対し、第二次中期ビジョンでは、今後の汚水処理施設整備を下水道に限定せず、より経済的な合併処理浄化槽も含めた総合的な整備を推進することとしている。今後、下水道整備区域を見直していくことになるが、そのためには、対象地域の住民の理解を得ながら、丁寧に進めていく必要がある。また、下水道接続率の低い地域に対しても、引き続き区役所と連携した接続促進に取り組むことで、未普及地域の早期解消と持続可能な下水道経営を両立させていかなければならない。

一方、雨水処理については、令和元年度末の浸水対策率は73.4%であり、同ビジョンでは、令和10年度までに79.2%まで向上させることを目標としている。近年増加している集中豪雨は想定をはるかに超え、全国各地で甚大な被害をもたらしていることから、市民の安心・安全な暮らしを守るためには早急な整備が必要であり、引き続き雨水計画に基づき整備を着実に進めなければならない。雨水処理にかかる費用は公費負担が原則であることから、今後も一般会計からの繰入金が増加していくことが見込まれるものの、一般会計は厳しい財政状況にあることから、緊急度が高い地域を優先するなど、限られた財源の中で計画に沿った効率的な整備を進める必要がある。

人口減少に伴う下水道使用料の減収や全国各地で多発する集中豪雨の浸水被害など、下水道事業を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しているが、今後も市民に対し、安心・安全な暮らしを守り、環境にやさしく快適な暮らしを支える下水道サービスを提供していかなければならない。そのためにも、同ビジョンに掲げた各施策を着実に実行し、健全で持続可能な経営に向け、更なる経営の効率化と経営基盤の強化に取り組まれるよう求めるものである。

第8図 区別汚水処理人口普及率(令和元年度)



(注) 全国平均については平成30年度数値。

第14表 区別下水道接続率(令和元年度)

(単位：%)

	北 区	東 区	中央区	江南区	秋葉区	南 区	西 区	西蒲区	全 体
下水道への接続率	89.4	94.1	96.6	92.0	87.7	62.1	89.8	51.4	91.1

第1表

決 算 比

収 益 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29
営 業 収 益	21,727,767,074 (1,055,716,567)	21,495,764,243 (988,484,190)	23,053,881,009 (995,607,469)	67.1	66.9	68.3	99.1	99.4	100.5	101.1	93.2
営 業 外 収 益	10,163,595,791 (14,375,351)	10,613,852,986 (21,155,768)	10,687,708,203 (11,561,619)	31.4	33.0	31.7	92.5	97.6	104.5	95.8	99.3
特 別 利 益	496,561,748 (83,429)	20,590,475 (471,701)	15,626,675 (166,699)	1.5	0.1	0.0	49,656,174.8	2,059,047.5	1,562,667.5	2,411.6	131.8
合 計	32,387,924,613 (1,070,175,347)	32,130,207,704 (1,010,111,659)	33,757,215,887 (1,007,335,787)	100	100	100	98.4	98.9	101.8	100.8	95.2

資 本 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29
企 業 債	17,608,900,000	15,883,300,000	14,557,600,000	70.5	67.0	64.4	73.4	72.4	75.6	110.9	109.1
国 県 補 助 金	4,562,040,929	4,965,718,660	5,069,131,552	18.3	20.9	22.4	56.3	62.1	64.4	91.9	98.0
他 会 計 補 助 金	2,655,749,356	2,655,776,374	2,699,945,811	10.6	11.2	11.9	102.5	102.4	94.3	100.0	98.4
負 担 金	142,158,680	206,888,598	272,943,447	0.6	0.9	1.2	129.4	124.8	115.4	68.7	75.8
そ の 他 資 本 的 収 入	1,306,729 (96,794)	1,638,554 (121,374)	1,598,718 (118,423)	0.0	0.0	0.0	-	-	-	79.7	102.5
合 計	24,970,155,694 (96,794)	23,713,322,186 (121,374)	22,601,219,528 (118,423)	100	100	100	71.8	72.5	74.8	105.3	104.9

(注) 収入の () は仮受消費税及び地方消費税、支出の () は仮払消費税及び地方消費税の再掲

率 表

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29
営 業 費 用	25,708,110,832 (457,836,303)	25,208,054,816 (408,524,480)	25,108,611,276 (401,603,234)	80.2	81.9	80.9	99.1	98.8	99.9	102.0	100.4
営 業 外 費 用	5,167,136,535 (142,753)	5,554,975,021 (6,417)	5,925,201,160 (6,806)	16.1	18.0	19.1	96.2	98.1	98.9	93.0	93.8
特 別 損 失	1,184,324,332 (210,641)	23,475,678 (1,686,485)	4,298,130 (315,076)	3.7	0.1	0.0	63.9139	662.8	232.0	5,044.9	546.2
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
合 計	32,059,571,699 (458,189,697)	30,786,505,515 (410,217,382)	31,038,110,566 (401,925,116)	100	100	100	102.4	98.8	99.7	104.1	99.2

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29
建 設 改 良 費	15,737,759,868 (1,184,976,073)	15,822,487,109 (1,110,125,448)	16,987,168,729 (1,150,819,717)	42.3	44.4	46.7	61.3	63.4	68.0	99.5	93.1
企 業 債 償 還 金	21,489,495,205	19,787,837,330	19,407,773,190	57.7	55.6	53.3	99.9	100.0	100.0	108.6	102.0
(国 県 補 助 金 返 還 金)	-	5,560,000	10,910,000	-	0.0	0.0	-	100	100	-	51.0
合 計	37,227,255,073 (1,184,976,073)	35,615,884,439 (1,110,125,448)	36,405,851,919 (1,150,819,717)	100	100	100	78.9	79.6	82.0	104.5	97.8

損益計算書構成並

科 目	借			方			すう勢比率		
	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率		
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
営 業 費 用	25,250,274,829	24,799,530,336	24,707,008,042	79.9	81.6	80.6	103.0	101.2	100.8
管 渠 費	658,685,644	721,505,316	616,349,636	2.1	2.4	2.0	110.7	121.3	103.6
ポ ン プ 場 費	1,182,679,291	1,231,037,461	1,188,341,318	3.7	4.1	3.9	103.3	107.5	103.8
処 理 場 費	1,355,837,542	1,291,975,109	1,302,913,395	4.3	4.3	4.3	105.1	100.1	101.0
浄 化 槽 費	11,434,348	11,089,169	10,214,342	0.0	0.0	0.0	124.0	120.3	110.8
農 業 集 落 排 水 費	49,093,275	55,829,586	51,382,497	0.2	0.2	0.2	82.1	93.3	85.9
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,681,941,330	1,670,763,041	1,707,441,729	5.3	5.5	5.6	102.6	101.9	104.1
排 水 設 備 費	215,537,074	214,506,635	230,044,492	0.7	0.7	0.8	87.1	86.7	93.0
業 務 費	640,073,069	603,641,434	623,416,557	2.0	2.0	2.0	98.7	93.1	96.2
総 係 費	401,154,476	395,215,859	457,970,290	1.3	1.3	1.5	89.0	87.7	101.6
減 価 償 却 費	18,962,138,276	18,567,496,312	18,420,235,206	60.0	61.1	60.1	103.8	101.6	100.8
資 産 減 耗 費	91,700,504	36,470,414	98,698,580	0.3	0.1	0.3	58.7	23.3	63.1
営 業 外 費 用	5,167,374,015	5,555,625,210	5,926,088,141	16.4	18.3	19.3	82.1	88.2	94.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,166,993,782	5,554,965,604	5,925,194,254	16.4	18.3	19.3	82.1	88.2	94.1
雑 支 出	380,233	659,606	893,887	0.0	0.0	0.0	67.3	116.7	158.2
特 別 損 失	1,184,113,691	21,789,193	3,983,054	3.7	0.1	0.0	23,074.0	424.6	77.6
減 損 損 失	1,181,476,030	-	-	3.7	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	2,637,661	21,789,193	3,983,054	0.0	0.1	0.0	52.4	432.5	79.1
小 計	31,601,762,535	30,376,944,739	30,637,079,237	100	100	100	102.6	98.6	99.4
(当 年 度 純 利 益)	-	616,443,646	1,957,282,707						
合 計	31,601,762,535	30,993,388,385	32,594,361,944						

(注) すう勢比率は、28年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 方			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
営 業 収 益	20,672,050,507	20,507,280,053	22,058,273,540	66.4	66.2	67.7	95.0	94.3	101.4
下 水 道 使 用 料	12,175,086,553	12,345,387,816	12,434,156,575	39.1	39.8	38.1	98.7	100.1	100.8
他 会 計 負 担 金	8,439,160,042	8,092,703,350	9,547,779,869	27.1	26.1	29.3	90.3	86.6	102.2
そ の 他 営 業 収 益	57,803,912	69,188,887	76,337,096	0.2	0.2	0.2	75.1	89.9	99.1
営 業 外 収 益	9,949,826,512	10,465,989,558	10,520,628,428	32.0	33.8	32.3	89.2	93.8	94.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	134,793	-	-	0.0	-	-	-	-	-
他 会 計 補 助 金	1,942,311,602	1,807,722,276	3,139,647,320	6.2	5.8	9.6	51.8	48.2	83.7
国 庫 補 助 金	1,413,328	1,594,992	1,999,655	0.0	0.0	0.0	68.7	77.6	97.2
長 期 前 受 金 戻 入	7,824,653,330	8,389,030,445	7,139,516,266	25.1	27.1	21.9	109.4	117.3	99.8
そ の 他 営 業 外 収 益	181,313,459	267,641,845	239,465,187	0.6	0.9	0.7	72.2	106.6	95.4
特 別 利 益	496,478,319	20,118,774	15,459,976	1.6	0.1	0.0	1,212.9	49.1	37.8
長 期 前 受 金 戻 入	488,252,813	-	-	1.6	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 益	1,652,995	6,766,126	8,848,140	0.0	0.0	0.0	4.2	17.3	22.6
そ の 他 特 別 利 益	6,572,511	13,352,648	6,611,836	0.0	0.0	0.0	381.7	775.4	384.0
小 計	31,118,355,338	30,993,388,385	32,594,361,944	100	100	100	94.5	94.1	98.9
当 年 度 純 損 失	483,407,197	-	-						
合 計	31,601,762,535	30,993,388,385	32,594,361,944						

第3表

貸借対照表構成並

科 目	借 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
固 定 資 産	577,958,377,221	583,243,762,831	586,880,246,310	98.9	98.1	98.1	98.5	99.4	100.0
有形固定資産	560,016,781,443	565,225,864,482	568,549,560,016	95.8	95.1	95.1	98.6	99.5	100.1
無形固定資産	17,872,887,778	17,949,190,349	18,261,978,294	3.1	3.0	3.1	96.4	96.8	98.5
投資その他の資産	68,708,000	68,708,000	68,708,000	0.0	0.0	0.0	100	100	100
流 動 資 産	6,381,031,143	10,994,909,299	11,167,616,255	1.1	1.9	1.9	121.4	209.1	212.4
現金預金	3,227,713,299	7,951,994,216	7,585,854,909	0.6	1.3	1.3	138.5	341.2	325.5
未 収 金	3,188,464,492	3,088,886,156	3,627,699,973	0.5	0.5	0.6	106.9	103.6	121.6
貸倒引当金	△ 35,646,648	△ 46,471,073	△ 46,438,627	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	64.5	84.1	84.1
その他流動資産	500,000	500,000	500,000	0.0	0.0	0.0	100	100	100
資 産 合 計	584,339,408,364	594,238,672,130	598,047,862,565	100	100	100	98.7	100.4	101.0

(注) すう勢比率は、28年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
固 定 負 債	294,932,855,436	298,784,420,811	304,244,060,754	50.5	50.3	50.9	95.3	96.6	98.3
企 業 債	294,745,951,166	298,563,354,098	303,989,949,303	50.4	50.2	50.8	95.4	96.6	98.3
引 当 金	186,904,270	221,066,713	254,111,451	0.0	0.0	0.0	66.6	78.8	90.6
流 動 負 債	26,545,277,304	31,181,847,492	29,455,483,592	4.5	5.2	4.9	112.8	132.5	125.1
企 業 債	21,441,803,841	21,414,496,114	19,787,838,239	3.7	3.6	3.3	110.5	110.3	102.0
未 払 金	4,930,783,092	9,601,700,267	9,515,155,640	0.8	1.6	1.6	123.9	241.2	239.1
引 当 金	126,649,403	124,719,410	119,569,392	0.0	0.0	0.0	103.6	102.0	97.8
その他流動負債	46,040,968	40,931,701	32,920,321	0.0	0.0	0.0	145.5	129.3	104.0
繰 延 収 益	221,816,421,190	222,745,236,756	223,437,594,794	38.0	37.5	37.4	100.6	101.0	101.3
長 期 前 受 金	221,816,421,190	222,745,236,756	223,437,594,794	38.0	37.5	37.4	100.6	101.0	101.3
負 債 合 計	543,294,553,930	552,711,505,059	557,137,139,140	93.0	93.0	93.2	98.2	99.9	100.7
資 本 金	29,246,791,701	28,390,979,812	26,836,278,438	5.0	4.8	4.5	115.6	112.2	106.0
自 己 資 本 金	29,246,791,701	28,390,979,812	26,836,278,438	5.0	4.8	4.5	115.6	112.2	106.0
剰 余 金	11,798,062,733	13,136,187,259	14,074,444,987	2.0	2.2	2.4	90.4	100.7	107.9
資 本 剰 余 金	11,011,279,571	11,010,185,011	11,010,185,011	1.9	1.9	1.8	105.8	105.8	105.8
利 益 剰 余 金	786,783,162	2,126,002,248	3,064,259,976	0.1	0.4	0.5	29.8	80.6	116.2
資 本 合 計	41,044,854,434	41,527,167,071	40,910,723,425	7.0	7.0	6.8	107.0	108.3	106.7
負 債 資 本 合 計	584,339,408,364	594,238,672,130	598,047,862,565	100	100	100	98.7	100.4	101.0

第4表

費 用 使 途

科 目	人 件 費									物 件 費 そ の 他		
	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比		決 算 額			
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元/30	30/29	元 年 度	30 年 度	29 年 度	
営 業 費 用	986,980,749	970,355,887	1,028,889,426	100	100	100	101.7	94.3	24,263,294,080	23,829,174,449	23,678,118,616	
管 渠 費	188,084,576	193,249,031	205,497,384	19.1	19.9	20.0	97.3	94.0	470,601,068	528,256,285	410,852,252	
ポンプ場費	211,806,213	204,649,492	204,814,578	21.5	21.1	19.9	103.5	99.9	970,873,078	1,026,387,969	983,526,740	
処 理 場 費	39,730,001	36,359,444	32,493,531	4.0	3.7	3.2	109.3	111.9	1,316,107,541	1,255,615,665	1,270,419,864	
浄 化 槽 費	1,602,663	2,249,880	2,199,656	0.2	0.2	0.2	71.2	102.3	9,831,685	8,839,289	8,014,686	
農業集落排水費	-	-	-	-	-	-	-	-	49,093,275	55,829,586	51,382,497	
流域下水道維持管理負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	1,681,941,330	1,670,763,041	1,707,441,729	
排水設備費	120,393,285	115,193,623	111,717,254	12.2	11.9	10.9	104.5	103.1	95,143,789	99,313,012	118,327,238	
業 務 費	69,311,575	68,471,783	61,916,144	7.0	7.1	6.0	101.2	110.6	570,761,494	535,169,651	561,500,413	
総 係 費	356,052,436	350,182,634	410,250,879	36.1	36.1	39.9	101.7	85.4	45,102,040	45,033,225	47,719,411	
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	18,962,138,276	18,567,496,312	18,420,235,206	
資産減耗費	-	-	-	-	-	-	-	-	91,700,504	36,470,414	98,698,580	
営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	5,167,374,015	5,555,625,210	5,926,088,141	
支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	5,166,993,782	5,554,965,604	5,925,194,254	
雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	380,233	659,606	893,887	
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	1,184,113,691	21,789,193	3,983,054	
減 損 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	1,181,476,030	-	-	
過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	2,637,661	21,789,193	3,983,054	
合 計	986,980,749	970,355,887	1,028,889,426	100	100	100	101.7	94.3	30,614,781,786	29,406,588,852	29,608,189,811	

(注) 人件費は、給料、手当等（児童手当及び過年度追給分を除く）、賞与引当金繰入額、報酬、退職給付引当金繰入額、法定福利費とする。
 すう勢比率は、28年度を基準年度とした。

別 比 率 表

(単位：円・%)

の 経 費					計											
構 成 比 率			対前年度 比 率		決 算 額			構 成 比 率			対前年度 比 率		す う 勢 比 率			
元年度	30年度	29年度	元/30	30/29	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29	元年度	30年度	29年度	
79.3	81.0	80.0	101.8	100.6	25,250,274,829	24,799,530,336	24,707,008,042	79.9	81.6	80.6	101.8	100.4	103.0	101.2	100.8	
1.5	1.8	1.4	89.1	128.6	658,685,644	721,505,316	616,349,636	2.1	2.4	2.0	91.3	117.1	110.7	121.3	103.6	
3.2	3.5	3.3	94.6	104.4	1,182,679,291	1,231,037,461	1,188,341,318	3.7	4.1	3.9	96.1	103.6	103.3	107.5	103.8	
4.3	4.3	4.3	104.8	98.8	1,355,837,542	1,291,975,109	1,302,913,395	4.3	4.3	4.3	104.9	99.2	105.1	100.1	101.0	
0.0	0.0	0.0	111.2	110.3	11,434,348	11,089,169	10,214,342	0.0	0.0	0.0	103.1	108.6	124.0	120.3	110.8	
0.2	0.2	0.2	87.9	108.7	49,093,275	55,829,586	51,382,497	0.2	0.2	0.2	87.9	108.7	82.1	93.3	85.9	
5.5	5.7	5.8	100.7	97.9	1,681,941,330	1,670,763,041	1,707,441,729	5.3	5.5	5.6	100.7	97.9	102.6	101.9	104.1	
0.3	0.3	0.4	95.8	83.9	215,537,074	214,506,635	230,044,492	0.7	0.7	0.8	100.5	93.2	87.1	86.7	93.0	
1.9	1.8	1.9	106.7	95.3	640,073,069	603,641,434	623,416,557	2.0	2.0	2.0	106.0	96.8	98.7	93.1	96.2	
0.1	0.2	0.2	100.2	94.4	401,154,476	395,215,859	457,970,290	1.3	1.3	1.5	101.5	86.3	89.0	87.7	101.6	
61.9	63.1	62.2	102.1	100.8	18,962,138,276	18,567,496,312	18,420,235,206	60.0	61.1	60.1	102.1	100.8	103.8	101.6	100.8	
0.3	0.1	0.3	251.4	37.0	91,700,504	36,470,414	98,698,580	0.3	0.1	0.3	251.4	37.0	58.7	23.3	63.1	
16.9	18.9	20.0	93.0	93.7	5,167,374,015	5,555,625,210	5,926,088,141	16.4	18.3	19.3	93.0	93.7	82.1	88.2	94.1	
16.9	18.9	20.0	93.0	93.8	5,166,993,782	5,554,965,604	5,925,194,254	16.4	18.3	19.3	93.0	93.8	82.1	88.2	94.1	
0.0	0.0	0.0	57.6	73.8	380,233	659,606	893,887	0.0	0.0	0.0	57.6	73.8	67.3	116.7	158.2	
3.9	0.1	0.0	5434.4	547.0	1,184,113,691	21,789,193	3,983,054	3.7	0.1	0.0	5434.4	547.0	23074.0	424.6	77.6	
3.9	-	-	-	-	1,181,476,030	-	-	3.7	-	-	-	-	-	-	-	
0.0	0.1	0.0	12.1	547.0	2,637,661	21,789,193	3,983,054	0.0	0.1	0.0	12.1	547.0	52.4	432.5	79.1	
100	100	100	104.1	99.3	31,601,762,535	30,376,944,739	30,637,079,237	100	100	100	104.0	99.2	102.6	98.6	99.4	

第5表

費 用 節 別

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元／30	30／29
給 料	498,513,631	487,392,088	500,765,297	1.6	1.6	1.6	102.3	97.3
手 当 等	220,134,212	221,236,390	227,417,212	0.7	0.7	0.7	99.5	97.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	83,673,335	81,141,390	78,525,003	0.3	0.3	0.3	103.1	103.3
賃 金	6,208,976	6,461,878	10,943,982	0.0	0.0	0.0	96.1	59.0
報 酬	31,038,422	33,184,240	30,353,334	0.1	0.1	0.1	93.5	109.3
退職給付引当金繰入額	2,568,125	0	38,962,300	0.0	0	0.1	-	0
法 定 福 利 費	157,043,024	154,361,779	158,421,280	0.5	0.5	0.5	101.7	97.4
旅 費	1,815,479	1,996,737	2,322,473	0.0	0.0	0.0	90.9	86.0
備 消 耗 品 費	100,095,978	87,434,839	89,769,487	0.3	0.3	0.3	114.5	97.4
燃 料 費	19,712,734	23,024,484	21,039,255	0.1	0.1	0.1	85.6	109.4
光 熱 水 費	640,156,773	649,420,104	642,336,539	2.0	2.1	2.1	98.6	101.1
印 刷 製 本 費	1,931,555	894,740	1,241,095	0.0	0.0	0.0	215.9	72.1
通 信 運 搬 費	27,749,933	26,613,318	27,011,210	0.1	0.1	0.1	104.3	98.5
委 託 料	2,156,799,492	2,005,822,088	2,021,748,867	6.8	6.6	6.6	107.5	99.2
手 数 料	1,631,218	1,632,440	1,593,066	0.0	0.0	0.0	99.9	102.5
賃 借 料	8,599,176	8,053,375	8,838,881	0.0	0.0	0.0	106.8	91.1
修 繕 費	7,203,415	10,728,925	8,379,268	0.0	0.0	0.0	67.1	128.0
材 料 費	1,659,520	1,177,222	1,376,755	0.0	0.0	0.0	141.0	85.5
報 償 費	15,096	515,190	532,080	0.0	0.0	0.0	2.9	96.8
補 償 金	49,790	990,256	-	0.0	0.0	-	5.0	-
食 糧 費	89,809	51,856	70,332	0.0	0.0	0.0	173.2	73.7
補 助 交 付 金	32,600,867	29,882,458	41,702,500	0.1	0.1	0.1	109.1	71.7
負 担 金	1,697,025,312	1,677,671,706	1,713,959,027	5.4	5.5	5.6	101.2	97.9
保 險 料	9,176,782	8,580,681	8,518,887	0.0	0.0	0.0	106.9	100.7
工 事 請 負 費	440,829,495	609,410,952	477,995,451	1.4	2.0	1.6	72.3	127.5
雑 費	0	0	0	0	0	0	-	-
公 課 費	313,900	360,400	334,200	0.0	0.0	0.0	87.1	107.8
貸 付 金	49,800,000	58,200,000	65,200,000	0.2	0.2	0.2	85.6	89.3

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元／30	30／29
貸倒引当金繰入額	0	9,324,074	8,716,475	0	0.0	0.0	0	107.0
有形固定資産減価償却費	18,363,110,305	17,960,492,395	17,824,954,439	58.1	59.1	58.2	102.2	100.8
無形固定資産減価償却費	599,027,971	607,003,917	595,280,767	1.9	2.0	1.9	98.7	102.0
固定資産除却費	91,700,504	36,470,414	98,698,580	0.3	0.1	0.3	251.4	37.0
企業債利息	5,165,558,550	5,554,861,633	5,925,104,942	16.3	18.3	19.3	93.0	93.8
企業債手数料及び取扱費	1,435,232	80,232	85,101	0.0	0.0	0.0	1,788.9	94.3
その他雑支出	380,233	659,606	893,887	0.0	0.0	0.0	57.6	73.8
減損損失	1,181,476,030	-	-	3.7	-	-	-	-
過年度損益修正損	2,637,661	21,789,193	3,983,054	0.0	0.1	0.0	12.1	547.0
(借入金利息)	-	23,739	4,211	-	0.0	0.0	-	563.7
合 計	31,601,762,535	30,376,944,739	30,637,079,237	100	100	100	104.0	99.2

第6表

經 營 分 析 表

分析項目	元年度	30年度	29年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	98.9	98.1	98.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	50.5	50.3	50.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	45.0	44.5	44.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	103.6	103.6	103.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率 (%)	219.9	220.7	222.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)	24.0	35.3	37.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	24.0	35.3	37.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率 (%)	12.2	25.5	25.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) \div 2}$
固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})) \div 2}$
減価償却率 (%)	3.3	3.2	3.2	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	2.4	1.9	2.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$
未収金回転率 (回)	8.2	7.5	9.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首営業未収金} + \text{期末営業未収金}) \div 2}$
総資本利益率 (%)	0.0	0.1	0.3	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
総収支比率 (%)	98.5	102.0	106.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	100.7	102.0	106.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	81.9	82.7	89.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.6	1.7	1.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	113.3	106.6	105.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	176.5	160.3	156.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	42.4	45.0	47.7	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	218.9	205.3	203.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

当年度の水道事業の主な業務実績は第1表のとおりであり、給水区域内人口78万6,049人に対し、給水人口は78万3,101人で、普及率は99.62%となっている。

給水区域内人口及び給水人口とも減少しているが、給水戸数は増加している。

当年度の配水量は9,995万2,234m³で、前年度に比べ111万6,177m³(1.1%)減少した。気象の影響を受けて増加している月はあるものの、年間を通じて各月の配水量は減少傾向にある。これは、給水人口が減少していることとともに、節水意識の浸透や節水型器具の普及などにより、1人当たりの使用水量が減少していることによるものと考えられる。

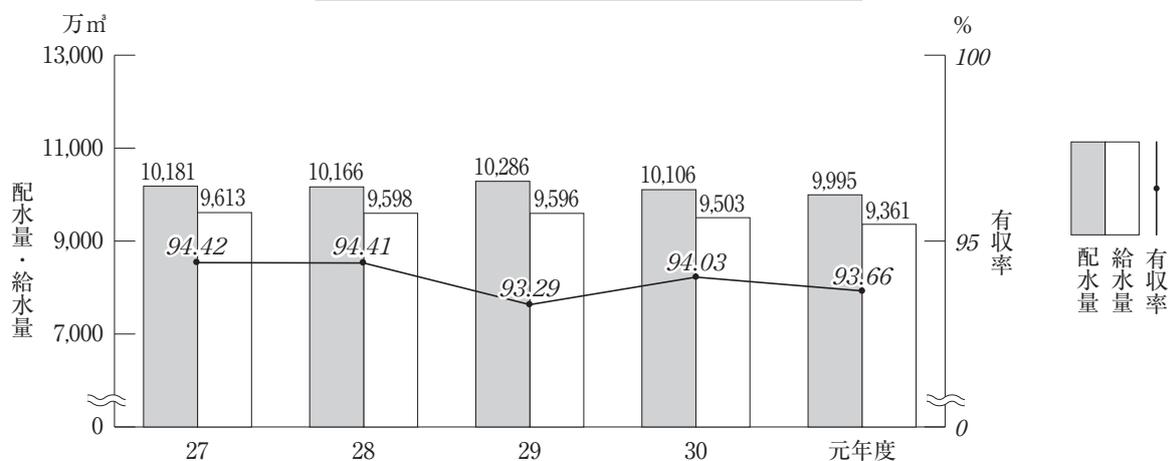
給水量は9,361万6,679m³で、前年度に比べ142万1,730m³(1.5%)減少した。また、有収率は93.66%で、前年度に比べ0.37ポイント低下した。

第1表 主な業務実績

区 分	元 年 度 (A)	30 年 度 (B)	比較増△減 (A)-(B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$ (%)	備 考
給水区域内人口(人)	786,049	789,940	△ 3,891	99.5	年度末現在
計 画 給 水 人 口(人)	822,000	822,000	0	100	条例の定めによる給水人口
給 水 人 口(人)	783,101	786,931	△ 3,830	99.5	年度末現在
普 及 率 (%)	99.62	99.62	0.00	-	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数(戸)	329,319	327,735	1,584	100.5	年度末現在
配 水 量 (m ³)	99,952,234	101,068,411	△ 1,116,177	98.9	年間総量
給 水 量 (m ³)	93,616,679	95,038,409	△ 1,421,730	98.5	年間総量(有収水量)
有 収 率 (%)	93.66	94.03	△ 0.37	-	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管等延長(m)	4,358,670	4,341,346	17,324	100.4	年度末現在
職 員 数(人)	362	362	0	100	年度末現在

配水量，給水量，有収率の推移は第1図のとおりである。

第1図 配水量・給水量・有収率の推移



施設能力の業務実績は第2表のとおりである。

当年度は，阿賀野川浄水場施設整備事業にて将来の水需要減少を踏まえた設備能力の見直しを行ったため，1日配水能力は20,000m³減の420,000m³となった。前年度に比べ，1日平均配水量は3,806m³(1.4%)，1日最大配水量は10,332m³(3.3%)減少した。

1日配水能力が減少したことにより，前年度に比べ，施設の平均稼働状況を表す施設利用率は2.1ポイント，1日の最大配水量に対応する最大稼働率は1.0ポイント上昇した。施設の有効利用度を表す負荷率は1.7ポイント上昇した。

第2表 配水量及び施設能力の業務実績

(単位：m³・%)

区分	元年度	30年度	比較増△減	前年度比
1日配水能力(A)	420,000	440,000	△ 20,000	95.5
1日平均配水量(B)	273,094	276,900	△ 3,806	98.6
1日最大配水量(C)	307,064	317,396	△ 10,332	96.7
施設利用率(B)/(A)	65.0%	62.9%	2.1	-
負荷率(B)/(C)	88.9%	87.2%	1.7	-
最大稼働率(C)/(A)	73.1%	72.1%	1.0	-

1日当たりの配水能力，平均配水量及び最大配水量，施設利用率の推移は第2図のとおりである。

平成17年の市町村合併に伴う施設の増加を受け，平成19年度以降浄配水施設の統廃合を進めてきたことから，1日当たりの配水能力は平成26年度以降440,000m³となっていたが，前述のとおり当年度において阿賀野川浄水場の設備能力の見直しを行ったため，1日配水能力は20,000m³減の420,000m³となった。

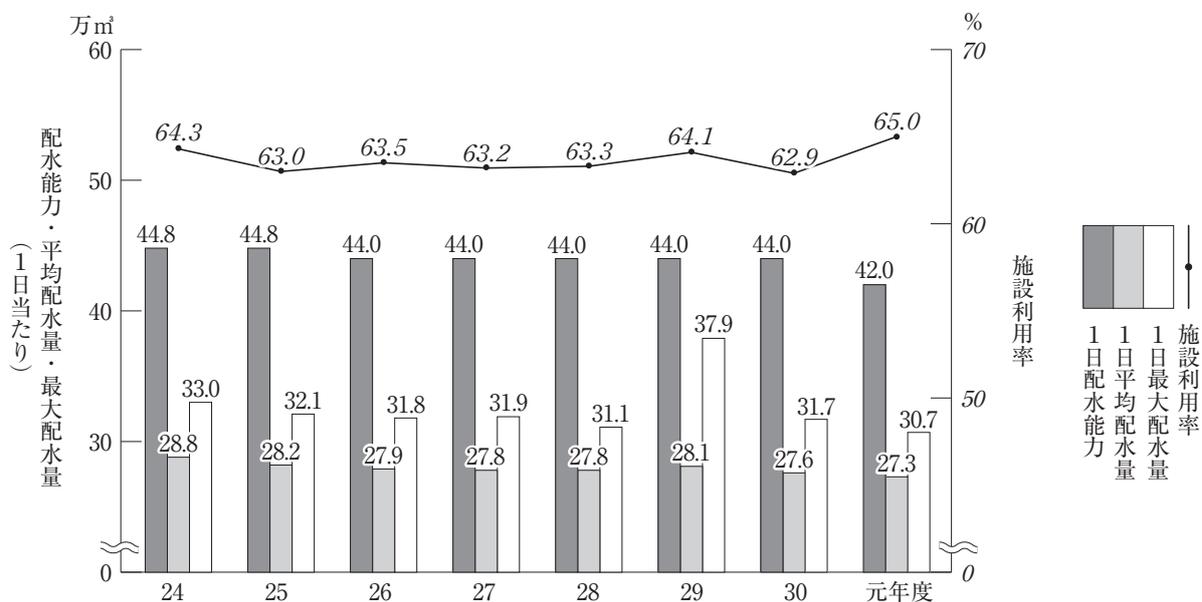
なお，当年度に策定された「浄配水施設再編基本構想」では，長期的な視点で投資の

効率化を図るため、水需要の減少に応じた施設規模の適正化や再構築について検討を行い、今後40年程度の長期にわたる基幹施設の整備方針をまとめ、更なるダウンサイジングを推進する予定である。

なお、合併市町村のうち、次の浄水場については平成26年度までに廃止している。

- ・平成19年度 亀田浄水場，長戸呂浄水場
- ・平成21年度 小須戸浄水場
- ・平成23年度 岩室浄水場
- ・平成24年度 月潟浄水場
- ・平成26年度 西川浄水場，中之口・潟東浄水場

第2図 1日当たりの配水能力・平均配水量・1日最大配水量・施設利用率の推移



2 予 算 執 行

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は第3表のとおりである。

収益的収入(事業収益)は予算額173億4,590万円に対し、決算額は176億5,274万円(予算比101.8%)で3億683万円の増となっている。これは主として、営業収益の下水道使用料徴収受託金が1,682万円、営業外収益の長期前受金戻入が3,276万円減になったものの、営業収益の給水収益で1億8,932万円、特別利益の浄水汚泥等対策賠償金で1億6,146万円増となったことなどによるものである。

収益的支出(事業費)は予算額158億6,791万円に対し、決算額は151億7,720万円(執行率95.6%)であり、翌年度繰越額3,476万円、不用額6億5,595万円を生じている。翌年度繰越の主な理由は10月の風水害による部品調達の遅れに伴う工事の一時中止によるものである。不用額の主なものは営業費用の減価償却費1億1,724万円、資産減耗費1億1,721万円、浄水費7,050万円、配水費5,739万円、特別損失の浄水汚泥等対策費1億9,346万円である。

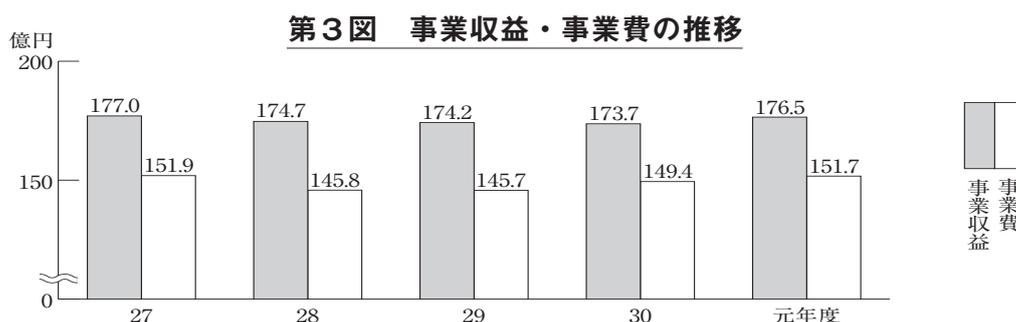
第3表 予算執行状況表(収益的収入及び支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減	予 算 比	
事 業 収 益	17,345,909,000	17,652,741,031 (1,257,148,389)	306,832,031	101.8	
営 業 収 益	15,446,958,000	15,617,928,662 (1,234,685,381)	170,970,662	101.1	
営 業 外 収 益	1,432,492,000	1,404,426,205 (22,395,214)	△ 28,065,795	98.0	
特 別 利 益	466,459,000	630,386,164 (67,794)	163,927,164	135.1	
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
事 業 費	15,867,917,000	15,177,201,115 (500,128,585)	34,760,000	655,955,885	95.6
営 業 費 用	14,179,454,800	13,679,689,348 (456,014,573)	34,760,000	465,005,452	96.5
営 業 外 費 用	929,388,200	895,143,351 (500,718)	-	34,244,849	96.3
特 別 損 失	754,074,000	602,368,416 (43,613,294)	-	151,705,584	79.9
予 備 費	5,000,000	0	-	5,000,000	0

(注) 収益の()は仮受消費税及び地方消費税, 費用の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

事業収益及び事業費の推移は、第3図のとおりである。



(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は第4表のとおりである。

資本的収入は予算額57億2,607万円に対し、決算額45億7,255万円(予算比79.9%)で、11億5,351万円の減となっている。これは主として、国庫補助金で4,287万円増となったものの、企業債で10億4,600万円減となったことによるものである。

資本的支出は予算額142億2,341万円に対し、決算額113億9,017万円(執行率80.1%)であり、翌年度繰越額15億7,711万円、不用額12億5,611万円を生じている。翌年度繰越の主な理由は、関係機関との調整等によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は68億1,761万円であり、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額6億2,834万円、減価償却費など現金支出を伴わない当年度損益勘定留保資金47億5,916万円、建設改良積立金14億3,011万円で補てんしている。

第4表 予算執行状況表(資本的収入及び支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減		予 算 比
資 本 的 収 入	5,726,074,000	4,572,556,453	△ 1,153,517,547		79.9
企 業 債	4,709,000,000	3,663,000,000	△ 1,046,000,000		77.8
国 庫 補 助 金	288,245,000	331,119,000	42,874,000		114.9
出 資 金	322,000,000	322,000,000	0		100
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000		0
消火栓設置負担金	58,791,000	50,677,740	△ 8,113,260		86.2
補 償 金	342,037,000	199,759,713	△ 142,277,287		58.4
投 資 償 還 金	6,000,000	6,000,000	0		100
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	14,223,411,402	11,390,174,532 (667,069,589)	1,577,119,498	1,256,117,372	80.1
建 設 改 良 費	11,491,437,402	8,658,200,964 (667,069,589)	1,577,119,498	1,256,116,940	75.3
企 業 債 償 還 金	2,731,974,000	2,731,973,568	-	432	100.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	-	6,817,618,079	-	-	-

(注) 支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

3 経営成績

当年度の損益の状況は第5表のとおりである。

(1) 営業損益

営業収益は143億8,324万円で、前年度に比べ8,050万円(0.6%)減少した。これは、下水道使用料徴収受託金などのその他営業収益が4,717万円(8.6%)、他会計負担金が2,573万円(26.1%)それぞれ増となったものの、給水収益が1億5,341万円(1.1%)の減となったことによるものである。

一方、営業費用は132億2,367万円で、前年度に比べ1億4,681万円(1.1%)増加した。これは主として、資産減耗費で2億1,364万円(42.8%)、修繕費で2,431万円(1.9%)それぞれ減となったものの、減価償却費で2億5,572万円(4.8%)、委託料で2億33万円(11.0%)それぞれ増となったことなどによるものである。

この結果、営業利益は前年度に比べ2億2,732万円(16.4%)減少し、11億5,956万円となった。

(2) 経常損益

営業外収益は13億8,203万円で、前年度に比べ332万円(0.2%)減少した。これは主として、加入金で319万円(1.5%)の増となったものの、雑収益で435万円(6.5%)、負担金交付金で131万円(2.7%)、長期前受金戻入で104万円(0.1%)それぞれ減となったことによるものである。

一方、営業外費用は7億7,297万円で、前年度に比べ3,159万円(3.9%)減少した。これは主に雑支出で2,439万円(65.7%)の増となったものの、支払利息で5,598万円(7.3%)の減となったことによるものである。

この結果、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、前年度に比べ1億9,905万円(10.1%)減少し、17億6,862万円となった。

(3) 当年度純損益

特別利益は6億3,031万円で、前年度に比べ2億7,333万円(76.6%)増加した。これは主として、原子力発電所事故に伴う浄水汚泥等対策賠償金で3億2,743万円(109.0%)増となったことによるものである。

特別損失は5億5,875万円で、前年度に比べ724万円(1.3%)増加した。これは主として、原子力発電所事故に伴う浄水汚泥等対策費で309万円(0.6%)増となったことによるものであり、当該費用は翌年度以降に電力会社より賠償される見込みである。

この結果、経常利益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益は、前年度に比べ6,703万円増加し、18億4,018万円となった。

(4) 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に建設改良積立金取崩額を加えた32億7,029万円となり、建設改良積立金の積立として18億4,018万円、資本金への組入れとして14億3,011万円を議決処分する予定としている。

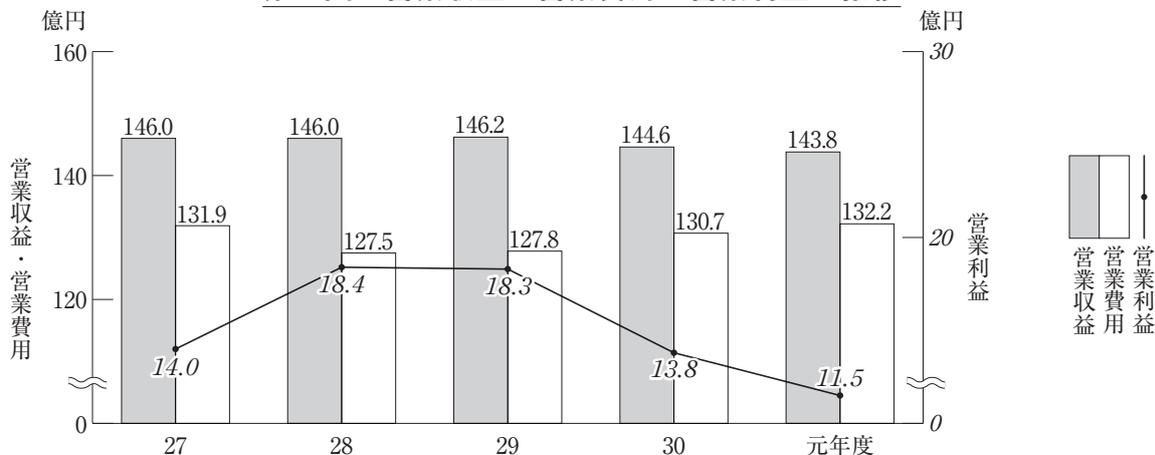
第5表 損益の状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度 (A)	30 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$
営 業 収 益	14,383,243,281	14,463,748,798	△ 80,505,517	99.4
給 水 収 益	13,663,312,122	13,816,729,110	△ 153,416,988	98.9
他 会 計 負 担 金	124,487,857	98,752,299	25,735,558	126.1
そ の 他 営 業 収 益	595,443,302	548,267,389	47,175,913	108.6
営 業 費 用	13,223,674,775	13,076,859,236	146,815,539	101.1
人 件 費	2,315,213,395	2,314,636,125	577,270	100.0
委 託 料	2,029,176,005	1,828,836,882	200,339,123	111.0
修 繕 費	1,230,312,848	1,254,626,075	△ 24,313,227	98.1
受 水 費	427,648,939	428,409,922	△ 760,983	99.8
減 価 償 却 費	5,551,172,160	5,295,450,641	255,721,519	104.8
資 産 減 耗 費	285,245,928	498,895,799	△ 213,649,871	57.2
そ の 他	1,384,905,500	1,456,003,792	△ 71,098,292	95.1
営 業 損 益	1,159,568,506	1,386,889,562	△ 227,321,056	83.6
営 業 外 収 益	1,382,031,453	1,385,359,034	△ 3,327,581	99.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	857,233	870,509	△ 13,276	98.5
加 入 金	223,265,000	220,070,000	3,195,000	101.5
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	350,700	145,300	205,400	241.4
負 担 金 交 付 金	46,977,408	48,293,408	△ 1,316,000	97.3
長 期 前 受 金 戻 入	1,047,965,639	1,049,013,735	△ 1,048,096	99.9
雑 収 益	62,615,473	66,966,082	△ 4,350,609	93.5
営 業 外 費 用	772,974,772	804,570,533	△ 31,595,761	96.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	711,453,854	767,439,896	△ 55,986,042	92.7
雑 支 出	61,520,918	37,130,637	24,390,281	165.7
経 常 損 益	1,768,625,187	1,967,678,063	△ 199,052,876	89.9
特 別 利 益	630,318,370	356,987,540	273,330,830	176.6
特 別 損 失	558,755,122	551,509,938	7,245,184	101.3
当 年 度 純 損 益	1,840,188,435	1,773,155,665	67,032,770	103.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	1,430,111,348	2,236,462,038	△ 806,350,690	63.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,270,299,783	4,009,617,703	△ 739,317,920	81.6
利 益 剰 余 金 処 分 額	3,270,299,783	4,009,617,703	△ 739,317,920	81.6
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	-

営業収益、営業費用及び営業利益の推移は第4図のとおりである。

第4図 営業収益・営業費用・営業利益の推移



(5) 供給単価・給水原価

1 m³当たりの供給単価、給水原価の内訳及び推移は第6表及び第5図のとおりである。

供給単価は145円95銭で、前年度に比べ57銭(0.39%)の増となっている。

給水原価は132円19銭で、前年度に比べ2円74銭(2.11%)の増となっている。

この結果、供給単価と給水原価の差額は13円76銭の黒字となっている。

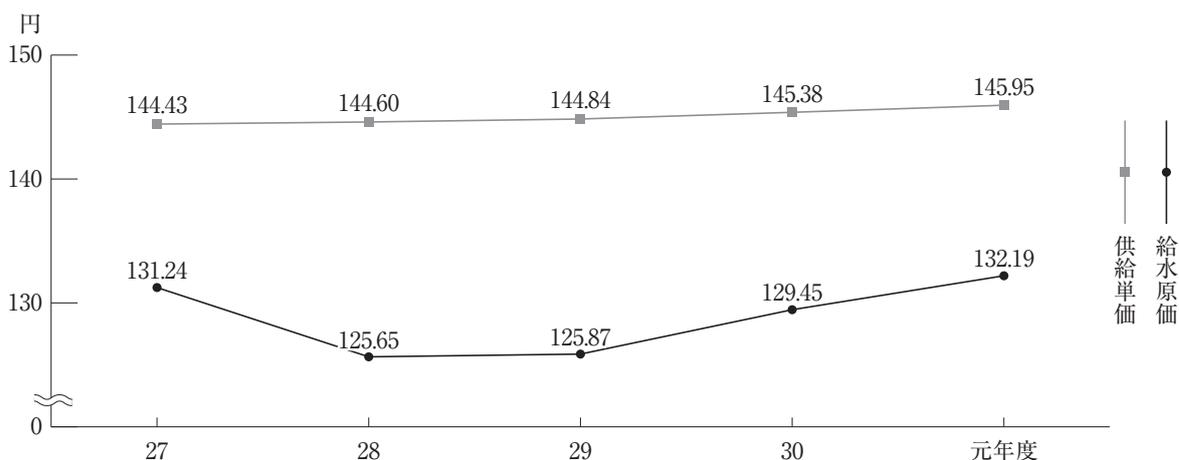
第6表 供給単価・給水原価の内訳

(単位：円/m³)

区 分		元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
供	給 単 価 (A)	145.95	145.38	144.84	144.60	144.43
給	水 原 価 (B)	132.19	129.45	125.87	125.65	131.24
内 訳	職 員 給 与 費	23.44	23.05	23.20	24.44	23.38
	支 払 利 息	7.60	8.08	8.59	9.22	9.95
	減 価 償 却 費	59.16	55.58	54.46	53.22	53.70
	動 力 費	6.61	6.75	6.25	5.73	6.31
	修 繕 費	13.14	13.20	14.27	13.85	14.92
	材 料 費	0.04	0.03	0.03	0.04	0.06
	薬 品 費	1.95	1.96	1.65	1.62	2.20
	委 託 料	17.62	15.70	15.39	14.70	14.33
	受 水 費	4.57	4.51	4.44	4.44	4.45
	そ の 他	9.26	11.63	8.36	9.21	12.84
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 11.20	△ 11.04	△ 10.77	△ 10.82	△ 10.90
差	額 (A)-(B)	13.76	15.93	18.97	18.95	13.19

(注) 地方公営企業決算状況調査及び算定方式による。

第5図 供給単価・給水原価の推移



(注) ・供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量
 ・給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料・不用品売却原価) - 長期前受金戻入} ÷ 有収水量

(6) 経営分析比率

主な経営分析比率は第7表のとおりである。

収益性を示す総収支比率は112.6% (前年度比0.3ポイント増), 単年度黒字の目安を示す経常収支比率は112.6%(同1.6ポイント減), 水道固有の事業に係る営業収支比率は108.8% (同1.8ポイント減)であった。

また, 企業債元利償還金と料金収入の比率を示す企業債元利償還金対料金収入比率は小さいほど良いとされているが, 25.2% (同1.3ポイント減)であった。

第7表 主な経営分析比率

(単位: %)

分析項目	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	算式
総収支比率	112.6	112.3	116.2	117.1	113.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	112.6	114.2	117.2	116.9	112.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	108.8	110.6	114.3	114.4	110.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率	25.2	26.5	26.9	26.9	28.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

4 財政状態

資産、負債及び資本の状態は第8表のとおりである。

(1) 資産

資産総額は1,638億580万円で、前年度に比べ19億1,927万円(1.2%)の増となっている。

ア 固定資産は1,510億4,664万円で総資産の92.2%を占めている。当年度は、配水管整備等で82億6,508万円増加した一方、55億5,117万円の減価償却などにより、前年度に比べ24億668万円(1.6%)の増となっている。

イ 流動資産は127億5,915万円で総資産の7.8%であり、前年度に比べ4億8,741万円(3.7%)の減となっている。これは主として、前払金で4,204万円増となったものの、現金預金で3億9,864万円、未収金で1億6,035万円それぞれ減となったことなどによるものである。

(2) 負債

負債総額は830億8,612万円で、負債資本合計の50.7%であり、前年度に比べ2億4,291万円(0.3%)の減となっている。

ア 固定負債は482億7,532万円で、前年度に比べ5億593万円(1.1%)の増となっている。これは主として、退職給付引当金で4,527万円の減となった一方、建設企業債で5億3,436万円の増となったことなどによるものである。

イ 流動負債は89億7,932万円で、前年度に比べ5億849万円(5.4%)の減となっている。これは主として、建設企業債で3億9,665万円の増となった一方、未払金で9億1,877万円の減となったことなどによるものである。

ウ 繰延収益は258億3,147万円で、前年度に比べ2億4,035万円(0.9%)の減となっている。

(3) 資本

資本は、資本金と剰余金(資本剰余金、利益剰余金)により構成されており、当年度末における資本総額は807億1,968万円で、負債資本合計の49.3%であり、前年度に比べ21億6,218万円(2.8%)の増となっている。

ア 資本金は691億2,869万円で、前年度に比べ25億5,846万円(3.8%)の増となっている。これは主として、未処分利益剰余金22億3,646万円を自己資本金に組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は115億9,098万円で、前年度に比べ3億9,627万円(3.3%)の減となっている。これは、利益剰余金で当年度純利益が18億4,018万円となったものの、前述のとおり、未処分利益剰余金22億3,646万円を自己資本金に組み入れたことによるものである。

第8表 比較貸借対照表(要約)

(単位：円・%)

区 分	元 年 度 (A)	30 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$	構成比率	
					元年度	30年度
資 産 合 計	163,805,802,575	161,886,529,167	1,919,273,408	101.2	100	100
固 定 資 産	151,046,648,010	148,639,963,417	2,406,684,593	101.6	92.2	91.8
流 動 資 産	12,759,154,565	13,246,565,750	△ 487,411,185	96.3	7.8	8.2
負 債 資 本 合 計	163,805,802,575	161,886,529,167	1,919,273,408	101.2	100	100
負 債 合 計	83,086,120,674	83,329,035,701	△ 242,915,027	99.7	50.7	51.5
固 定 負 債	48,275,321,169	47,769,390,102	505,931,067	101.1	29.5	29.5
流 動 負 債	8,979,325,228	9,487,815,475	△ 508,490,247	94.6	5.5	5.9
繰 延 収 益	25,831,474,277	26,071,830,124	△ 240,355,847	99.1	15.8	16.1
資 本 合 計	80,719,681,901	78,557,493,466	2,162,188,435	102.8	49.3	48.5
資 本 金	69,128,694,425	66,570,232,387	2,558,462,038	103.8	42.2	41.1
自己資本金	69,128,694,425	66,570,232,387	2,558,462,038	103.8	42.2	41.1
剰 余 金	11,590,987,476	11,987,261,079	△ 396,273,603	96.7	7.1	7.4
資本剰余金	3,205,235,448	3,205,235,448	0	100	2.0	2.0
利益剰余金	8,385,752,028	8,782,025,631	△ 396,273,603	95.5	5.1	5.4

(4) 財務比率

主な財務比率の推移は第9表のとおりである。

短期支払能力を表す流動比率は142.1% (前年度比2.5ポイント増)、当座比率は128.8% (同1.1ポイント増)、現金預金比率は111.4% (同1.8ポイント増)とそれぞれ前年度に比べ上昇している。

第9表 主な財務比率

(単位：%)

分 析 項 目	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	算 式
流 動 比 率	142.1	139.6	148.4	146.0	143.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	128.8	127.7	139.0	126.6	127.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	111.4	109.6	121.3	107.1	105.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(5) 企業債残高の推移

企業債の発行額等は第10表のとおりである。

当年度の発行額は36億6,300万円で、前年度に比べ7億5,400万円(17.1%)減少した。また、元金償還額は27億3,197万円で、前年度に比べ1億6,287万円(5.6%)減少し、企業債利息は7億1,145万円で前年度に比べ5,598万円(7.3%)減少した。

なお、当年度末の未償還残高は9億3,102万円(2.0%)増の484億2,090万円となっている。

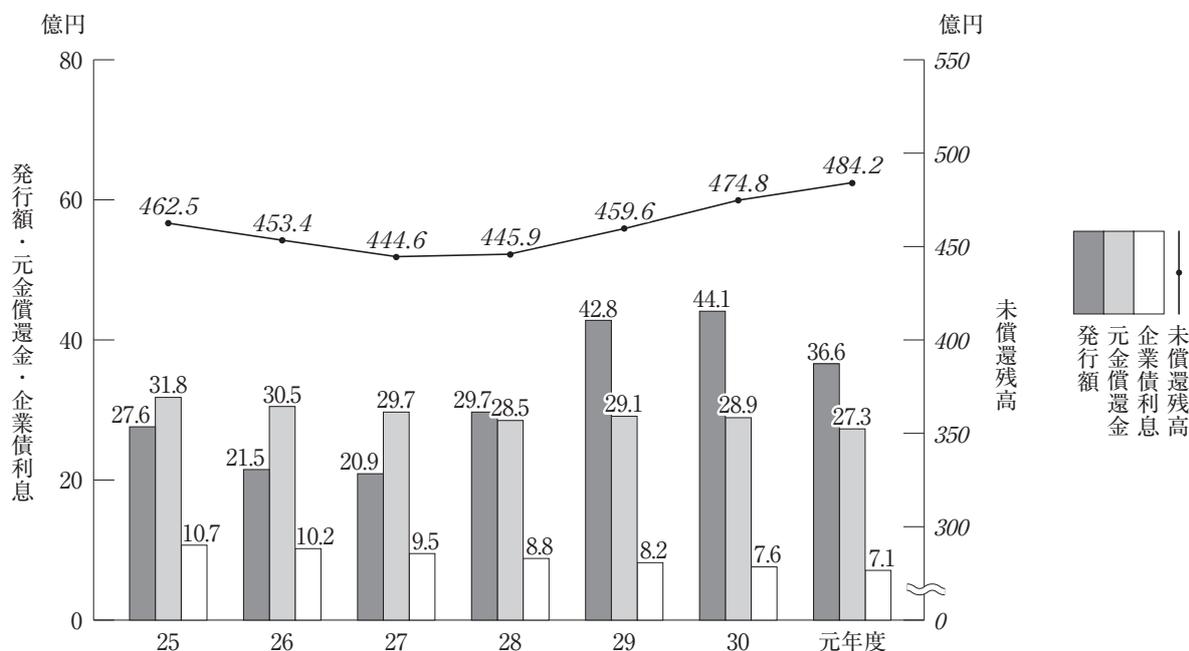
企業債発行額と償還額等の推移は第6図のとおりであり、未償還残高は前年度に続き増加している。

第10表 企業債発行額等の比較

(単位：円・%)

区 分	元 年 度 (A)	30 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$
発 行 額	3,663,000,000	4,417,000,000	△ 754,000,000	82.9
元 金 償 還 金	2,731,973,568	2,894,844,316	△ 162,870,748	94.4
企 業 債 利 息	711,453,854	767,439,896	△ 55,986,042	92.7
未 償 還 残 高	48,420,904,536	47,489,878,104	931,026,432	102.0

第6図 企業債発行額・償還額等の推移



(6) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは第11表のとおりである。

当年度における資金期末残高は、前年度に比べ3億9,864万円減少し、100億55万円となっている。

第11表 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増△減 (A - B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,631,724,810	5,991,493,421	640,231,389
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,358,310,788	△ 7,446,270,906	△ 912,039,882
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,327,942,153	1,702,878,525	△ 374,936,372
資金増加額 (1 + 2 + 3)	△ 398,643,825	248,101,040	△ 646,744,865
資金期首残高	10,399,203,176	10,151,102,136	248,101,040
資金期末残高	10,000,559,351	10,399,203,176	△ 398,643,825

5 む す び

(1) 事業の概況

当年度は、「新・新潟市水道事業中長期経営計画（新・マスタープラン）中期実施計画〔平成30年度～令和2年度〕」の2年目であったが、老朽化した浄配水施設の更新や耐震化を図るため、5か年継続事業で進めてきた阿賀野川浄水場施設整備を完了するとともに、各配水場における電気設備等の更新を行った。管路施設においては、老朽化した基幹管路や配水支管の更新を行うとともに、災害対策として巻浄水場系－戸頭浄水場系間及び青山浄水場系－南山配水場系間の相互連絡管の整備や、燕市との間の緊急連絡管の整備、重要施設として位置づけられている行政機関と医療機関を対象とした配水管の耐震化を推進した。

なお、当年度の配水量は前年度に比べ111万6,177m³（1.1%）減、給水量は前年度に比べ142万1,730m³（1.5%）減と、ともに減少した。

(2) 経営状況

当年度は、当期純利益が18億4,018万円となり、前年度に比べ6,703万円の増益となった。しかし、これは各浄水場で保管されていた放射性物質を含む浄水汚泥の処分が進んだことに伴い、前年度の処分費用に対する賠償金の額が当年度において大幅に増加したことなどにより、臨時的な収益である特別利益が前年度に比べ2億7,333万円増加したことが主な要因である。

本業の成績を表す営業損益や、本業以外も含めた経常的な事業活動の成績を表す経常損益においては、ともに黒字ではあるが、営業利益が前年度から2億2,732万円、経常利益が前年度から1億9,905万円の減益となった。

第12表 内部留保資金の見込み及び実績

（単位：億円）

		新・マスタープラン									
		前期実施計画			中期実施計画			後期実施計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計 画 額	当 初	43.99	34.73	23.96	9.51	1.80	△ 4.87	△ 12.35	△ 21.77	△ 32.65	△ 42.97
	変 更 後	-	-	-	46.40	44.88	36.00	27.94	11.77	△ 3.23	△ 22.87
実 績 額		61.79	64.56	70.09	65.46	69.56	-	-	-	-	-

（注）実績額は貸借対照表から算出

内部留保資金 = 流動資産 - {流動負債 - 企業債（流動負債） - リース債務（流動負債）}

69.56億円 = 127.59億円 - (89.79億円 - 31.29億円 - 0.47億円)

(3) 今後の課題

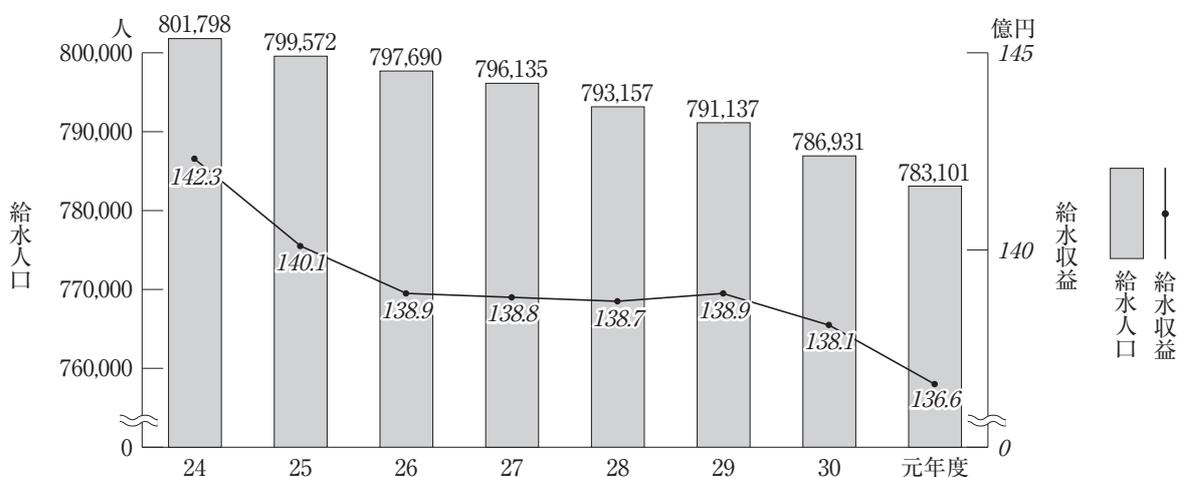
当年度末の内部留保資金は前年度に比べ約4億円増加して69億5,564万円となり、新・マスタープラン中期実施計画での見込みを約25億円上回るなど、令和5年度に資金不足となると見込んでいた状況からは大きく好転している。【第12表】

しかし、給水人口の減少等に伴い給水収益が年々減少していることや【第7図】、阿賀野川浄水場をはじめとする近年の大規模投資に伴い、減価償却費が増加傾向にあることなどから、経常損益の黒字幅は確実に縮小している。また、今後も巻浄水場や青山浄水場など老朽化した施設や設備の更新を予定し、多額の資金を必要とすることから、内部留保資金は見込みを上回る状況ではあるものの、水道事業が中長期的に厳しい状況にあることには変わりはない。

このような状況を踏まえ、水道局は、当年度において、今後40年程度先の水需要を予測するとともに、減少する需要に見合った基幹施設の整備方針をまとめた「浄配水施設再編基本構想」を策定した。平成17年の市町村合併時には13か所あった浄水場を、これまでに7か所廃止するなど、既に施設規模の適正化を進めてきたところであるが、同構想は、将来の水需要の減少に合わせた更なる浄水場の統廃合など、より一層のダウンサイジングを進めることにより、今後の施設整備において効率的かつ最適な投資を目指すとともに、維持管理費などの費用の縮減を目指すものである。

年々厳しさを増す経営環境下において、市民生活や企業の経済活動に欠かせないライフラインである水道事業を健全かつ安定的に運営するためにも、現状に甘んじることなく、常に危機感を持って、同構想に基づき将来を見据えた対応を図るとともに、資金不足となる状況を可能な限り回避できるよう、引き続き経営基盤の強化に向け着実に取り組まれるよう求めるものである。

第7図 給水人口・給水収益の推移



第1表

決 算 比

収 益 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29
営 業 収 益	15,617,928,662 (1,234,685,381)	15,610,970,350 (1,147,221,552)	15,777,511,565 (1,155,982,111)	88.5	89.9	90.5	101.1	101.7	101.5	100.0	98.9
営 業 外 収 益	1,404,426,205 (22,395,214)	1,405,285,602 (19,926,915)	1,415,757,483 (21,091,573)	8.0	8.1	8.1	98.0	98.3	99.6	99.9	99.3
特 別 利 益	630,386,164 (67,794)	357,065,355 (77,815)	234,048,779 (39,022)	3.6	2.1	1.3	135.1	113.4	99.7	176.5	152.6
合 計	17,652,741,031 (1,257,148,389)	17,373,321,307 (1,167,226,282)	17,427,317,827 (1,177,112,706)	100	100	100	101.8	101.7	101.3	101.6	99.7

資 本 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29
企 業 債	3,663,000,000	4,417,000,000	4,288,000,000	80.1	77.1	79.6	77.8	77.7	69.8	82.9	103.0
国庫補助金	331,119,000	444,806,000	504,756,000	7.2	7.8	9.4	114.9	154.0	88.1	74.4	88.1
出 資 金	322,000,000	464,000,000	299,000,000	7.0	8.1	5.6	100	98.7	76.1	69.4	155.2
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
消 火 栓 設 置 負 担 金	50,677,740	66,583,080	55,543,320	1.1	1.2	1.0	86.2	97.9	90.2	76.1	119.9
補 償 金	199,759,713	333,238,054	231,075,690	4.4	5.8	4.3	58.4	95.7	62.3	59.9	144.2
投 資 償 還 金	6,000,000	6,000,000	6,000,000	0.1	0.1	0.1	100	100	100	100	100
合 計	4,572,556,453	5,731,627,134	5,384,375,010	100	100	100	79.9	83.5	71.3	79.8	106.4

(注) 収入の () は仮受消費税及び地方消費税、支出の () は仮払消費税及び地方消費税の再掲

率 表

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29
営 業 費 用	13,679,689,348 (456,014,573)	13,487,359,052 (410,499,816)	13,183,169,155 (394,570,863)	90.1	90.2	90.4	96.5	98.3	99.2	101.4	102.3
営業外費用	895,143,351 (500,718)	861,655,778 (233,967)	1,053,489,860 (1,496,198)	5.9	5.8	7.2	96.3	100.0	100.1	103.9	81.8
特 別 損 失	602,368,416 (43,613,294)	595,625,210 (44,115,272)	339,548,021 (25,146,154)	4.0	4.0	2.3	79.9	74.6	46.7	101.1	175.4
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
合 計	15,177,201,115 (500,128,585)	14,944,640,040 (454,849,055)	14,576,207,036 (421,213,215)	100	100	100	95.6	97.1	96.7	101.6	102.5

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29
建 設 改 良 費	8,658,200,964 (667,069,589)	10,058,183,459 (701,625,276)	9,034,950,311 (623,420,930)	76.0	77.7	75.6	75.3	76.9	71.1	86.1	111.3
企業債償還金	2,731,973,568	2,894,844,316	2,910,516,605	24.0	22.3	24.4	100.0	100.0	100.0	94.4	99.5
合 計	11,390,174,532 (667,069,589)	12,953,027,775 (701,625,276)	11,945,466,916 (623,420,930)	100	100	100	80.1	81.1	76.5	87.9	108.4

損益計算書構成並

科 目	借			方			すう勢比率		
	算 額			構 成 比 率			すう勢比率		
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
営 業 費 用	13,223,674,775	13,076,859,236	12,788,598,292	90.9	90.6	91.5	103.6	102.5	100.2
原 水 費	256,957,831	276,190,562	302,344,526	1.8	1.9	2.2	99.9	107.3	117.5
浄 水 費	1,566,346,719	1,555,057,755	1,444,490,605	10.8	10.8	10.3	104.3	103.5	96.1
配 水 費	660,131,243	645,908,921	698,176,864	4.5	4.5	5.0	108.4	106.1	114.7
水道メーター費	261,566,474	253,259,157	221,528,877	1.8	1.8	1.6	123.2	119.3	104.4
給 水 費	197,384,654	199,524,493	323,609,016	1.4	1.4	2.3	56.5	57.2	92.7
業 務 費	1,131,136,640	1,023,926,775	1,022,782,835	7.8	7.1	7.3	105.3	95.3	95.2
総 係 費	1,012,436,534	998,785,362	1,027,985,000	7.0	6.9	7.4	92.9	91.7	94.4
給配水管維持費	1,787,097,375	1,804,041,795	1,776,159,870	12.3	12.5	12.7	103.6	104.5	102.9
漏 水 防 止 費	86,550,278	97,408,054	99,227,628	0.6	0.7	0.7	85.6	96.3	98.1
受 水 費	427,648,939	428,409,922	426,589,138	2.9	3.0	3.1	100.3	100.5	100.1
減 価 償 却 費	5,551,172,160	5,295,450,641	5,238,853,601	38.1	36.7	37.5	108.4	103.4	102.3
資 産 減 耗 費	285,245,928	498,895,799	206,850,332	2.0	3.5	1.5	97.9	171.2	71.0
営 業 外 費 用	772,974,772	804,570,533	877,920,277	5.3	5.6	6.3	82.7	86.1	94.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	711,453,854	767,439,896	824,397,042	4.9	5.3	5.9	80.4	86.7	93.2
雑 支 出	61,520,918	37,130,637	53,523,235	0.4	0.3	0.4	124.3	75.0	108.1
特 別 損 失	558,755,122	551,509,938	314,401,867	3.8	3.8	2.2	255.5	252.2	143.8
過年度損益修正損	49,147,410	23,589,173	5,795,508	0.3	0.2	0.0	1,396.2	670.1	164.6
浄水汚泥等対策費	509,607,712	506,514,865	308,595,058	3.5	3.5	2.2	236.8	235.4	143.4
(その他特別損失)	—	21,405,900	—	—	0.1	—	—	—	—
(減損損失)	—	—	11,301	—	—	0.0	—	—	—
小 計	14,555,404,669	14,432,939,707	13,980,920,436	100	100	100	104.6	103.7	100.5
当 年 度 純 利 益	1,840,188,435	1,773,155,665	2,269,284,986						
合 計	16,395,593,104	16,206,095,372	16,250,205,422						

(注) すう勢比率は、28年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率		
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
営 業 収 益	14,383,243,281	14,463,748,798	14,621,529,454	87.7	89.2	90.0	98.5	99.1	100.1
給 水 収 益	13,663,312,122	13,816,729,110	13,899,603,191	83.3	85.3	85.5	98.4	99.6	100.2
他会計負担金	124,487,857	98,752,299	143,574,360	0.8	0.6	0.9	104.1	82.6	120.1
その他営業収益	595,443,302	548,267,389	578,351,903	3.6	3.4	3.6	98.7	90.8	95.8
営 業 外 収 益	1,382,031,453	1,385,359,034	1,394,666,211	8.4	8.5	8.6	98.1	98.4	99.0
受取利息及び配当金	857,233	870,509	870,937	0.0	0.0	0.0	55.6	56.5	56.5
加 入 金	223,265,000	220,070,000	240,507,000	1.4	1.4	1.5	94.0	92.7	101.3
消費税及び地方消費税還付金	350,700	145,300	-	0.0	0.0	-	-	-	-
負担金交付金	46,977,408	48,293,408	53,182,346	0.3	0.3	0.3	86.6	89.0	98.0
長期前受金戻入	1,047,965,639	1,049,013,735	1,033,108,909	6.4	6.5	6.4	100.9	101.0	99.5
雑 収 益	62,615,473	66,966,082	66,997,019	0.4	0.4	0.4	81.7	87.4	87.5
特 別 利 益	630,318,370	356,987,540	234,009,757	3.8	2.2	1.4	219.8	124.5	81.6
過年度損益修正益	1,057,623	1,517,264	559,282	0.0	0.0	0.0	80.6	115.6	42.6
その他特別利益	1,337,117	2,158,017	-	0.0	0.0	-	-	-	-
浄水汚泥等対策賠償金	627,923,630	300,490,464	233,239,257	3.8	1.9	1.4	220.1	105.3	81.7
(損害賠償金)	-	52,821,795	211,218	-	0.3	0.0	-	-	-
小 計	16,395,593,104	16,206,095,372	16,250,205,422	100	100	100	100.6	99.4	99.7
合 計	16,395,593,104	16,206,095,372	16,250,205,422						

貸借対照表構成並

科 目	借 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
固 定 資 産	151,046,648,010	148,639,963,417	144,635,771,450	92.2	91.8	92.1	106.8	105.1	102.2
有形固定資産	150,922,304,890	148,516,823,096	144,532,037,928	92.1	91.7	92.0	106.8	105.1	102.2
無形固定資産	99,643,120	92,440,321	67,033,522	0.1	0.1	0.0	168.0	155.9	113.0
投 資	24,700,000	30,700,000	36,700,000	0.0	0.0	0.0	57.8	71.9	85.9
流 動 資 産	12,759,154,565	13,246,565,750	12,415,821,907	7.8	8.2	7.9	115.2	119.6	112.1
現 金 預 金	10,000,559,351	10,399,203,176	10,151,102,136	6.1	6.4	6.5	123.0	128.0	124.9
未 収 金	1,566,410,042	1,726,763,782	1,489,072,843	1.0	1.1	0.9	105.0	115.8	99.8
貸 倒 引 当 金	△ 4,079,867	△ 6,597,125	△ 10,607,730	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	38.2	61.8	99.3
貯 蔵 品	164,082,846	137,176,203	104,429,564	0.1	0.1	0.1	159.0	132.9	101.2
前 払 費 用	248,883	224,401	310,673	0.0	0.0	0.0	76.2	68.7	95.1
前 払 金	1,023,841,310	981,795,313	673,514,421	0.6	0.6	0.4	75.5	72.4	49.6
その他流動資産	8,092,000	8,000,000	8,000,000	0.0	0.0	0.0	101.2	100	100
資 産 合 計	163,805,802,575	161,886,529,167	157,051,593,357	100	100	100	107.4	106.1	102.9

(注) すう勢比率は、28年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
固 定 負 債	48,275,321,169	47,769,390,102	46,247,426,576	29.5	29.5	29.4	107.3	106.1	102.8
企 業 債	45,292,274,375	44,757,904,536	43,072,878,104	27.6	27.6	27.4	108.7	107.4	103.3
リ ー ス 債 務	76,055,540	59,216,192	71,886,262	0.0	0.0	0.0	79.9	62.2	75.5
引 当 金	2,906,991,254	2,952,269,374	3,102,662,210	1.8	1.8	2.0	90.0	91.4	96.1
流 動 負 債	8,979,325,228	9,487,815,475	8,367,314,535	5.5	5.9	5.3	118.3	125.0	110.3
企 業 債	3,128,630,161	2,731,973,568	2,894,844,316	1.9	1.7	1.8	107.5	93.9	99.5
リ ー ス 債 務	47,181,182	54,839,750	65,518,278	0.0	0.0	0.0	81.9	95.2	113.7
未 払 金	4,366,847,812	5,285,625,810	3,930,992,962	2.7	3.3	2.5	136.8	165.5	123.1
引 当 金	213,067,376	211,589,373	204,528,717	0.1	0.1	0.1	100.3	99.6	96.3
その他流動負債	1,223,598,697	1,203,786,974	1,271,430,262	0.7	0.7	0.8	100.7	99.1	104.6
繰 延 収 益	25,831,474,277	26,071,830,124	26,116,514,445	15.8	16.1	16.6	98.6	99.5	99.7
長 期 前 受 金	25,831,474,277	26,071,830,124	26,116,514,445	15.8	16.1	16.6	98.6	99.5	99.7
負 債 合 計	83,086,120,674	83,329,035,701	80,731,255,556	50.7	51.5	51.4	105.4	105.7	102.5
資 本 金	69,128,694,425	66,570,232,387	64,389,862,358	42.2	41.1	41.0	111.5	107.4	103.9
自 己 資 本 金	69,128,694,425	66,570,232,387	64,389,862,358	42.2	41.1	41.0	111.5	107.4	103.9
剰 余 金	11,590,987,476	11,987,261,079	11,930,475,443	7.1	7.4	7.6	98.5	101.8	101.4
資 本 剰 余 金	3,205,235,448	3,205,235,448	3,205,235,448	2.0	2.0	2.0	100	100	100
利 益 剰 余 金	8,385,752,028	8,782,025,631	8,725,239,995	5.1	5.4	5.6	97.9	102.5	101.9
資 本 合 計	80,719,681,901	78,557,493,466	76,320,337,801	49.3	48.5	48.6	109.4	106.5	103.5
負 債 資 本 合 計	163,805,802,575	161,886,529,167	157,051,593,357	100	100	100	107.4	106.1	102.9

第4表

費 用 使 途

科 目	人 件 費								物 件 費 そ の 他		
	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 比		決 算 額		
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元/30	30/29	元 年 度	30 年 度	29 年 度
営 業 費 用	2,315,213,395	2,314,636,125	2,347,409,658	100	100	100	100.0	98.6	10,908,461,380	10,762,223,111	10,441,188,634
原 水 費	67,953,167	68,576,446	74,800,668	2.9	3.0	3.2	99.1	91.7	189,004,664	207,614,116	227,543,858
浄 水 費	347,608,213	354,617,671	337,147,289	15.0	15.3	14.4	98.0	105.2	1,218,738,506	1,200,440,084	1,107,343,316
配 水 費	204,008,866	203,880,080	200,671,265	8.8	8.8	8.5	100.1	101.6	456,122,377	442,028,841	497,505,599
水道メーター費	27,880,884	28,941,273	27,227,880	1.2	1.3	1.2	96.3	106.3	233,685,590	224,317,884	194,300,997
給 水 費	189,373,589	190,487,745	202,431,794	8.2	8.2	8.6	99.4	94.1	8,011,065	9,036,748	121,177,222
業 務 費	268,359,582	274,428,354	275,283,621	11.6	11.9	11.7	97.8	99.7	862,777,058	749,498,421	747,499,214
総 係 費	720,813,877	696,579,411	717,353,457	31.1	30.1	30.6	103.5	97.1	291,622,657	302,205,951	310,631,543
給配水管維持費	454,707,247	459,135,563	472,364,247	19.6	19.8	20.1	99.0	97.2	1,332,390,128	1,344,906,232	1,303,795,623
漏水防止費	34,507,970	37,989,582	40,129,437	1.5	1.6	1.7	90.8	94.7	52,042,308	59,418,472	59,098,191
受 水 費	-	-	-	-	-	-	-	-	427,648,939	428,409,922	426,589,138
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	5,551,172,160	5,295,450,641	5,238,853,601
資産減耗費	-	-	-	-	-	-	-	-	285,245,928	498,895,799	206,850,332
営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	772,974,772	804,570,533	877,920,277
支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	711,453,854	767,439,896	824,397,042
雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	61,520,918	37,130,637	53,523,235
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	558,755,122	551,509,938	314,401,867
過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	49,147,410	23,589,173	5,795,508
浄水汚泥等対策費	-	-	-	-	-	-	-	-	509,607,712	506,514,865	308,595,058
(その他特別損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,405,900	-
(減損損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,301
合 計	2,315,213,395	2,314,636,125	2,347,409,658	100	100	100	100.0	98.6	12,240,191,274	12,118,303,582	11,633,510,778

(注) 人件費は、給料、手当等（児童手当及び過年度追給分を除く）、報酬、法定福利費、賞与・法定福利費引当金繰入額、退職給付費とする。
 すう勢比率は、28年度を基準年度とした。

別 比 率 表

(単位：円・%)

の 経 費					計										
構 成 比 率			対前年度 比 率		決 算 額			構 成 比 率			対前年度 比 率		す う 勢 比 率		
元年度	30年度	29年度	元/30	30/29	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29	元年度	30年度	29年度
89.1	88.8	89.8	101.4	103.1	13,223,674,775	13,076,859,236	12,788,598,292	90.9	90.6	91.5	101.1	102.3	103.6	102.5	100.2
1.5	1.7	2.0	91.0	91.2	256,957,831	276,190,562	302,344,526	1.8	1.9	2.2	93.0	91.3	99.9	107.3	117.5
10.0	9.9	9.5	101.5	108.4	1,566,346,719	1,555,057,755	1,444,490,605	10.8	10.8	10.3	100.7	107.7	104.3	103.5	96.1
3.7	3.6	4.3	103.2	88.8	660,131,243	645,908,921	698,176,864	4.5	4.5	5.0	102.2	92.5	108.4	106.1	114.7
1.9	1.9	1.7	104.2	115.4	261,566,474	253,259,157	221,528,877	1.8	1.8	1.6	103.3	114.3	123.2	119.3	104.4
0.1	0.1	1.0	88.6	7.5	197,384,654	199,524,493	323,609,016	1.4	1.4	2.3	98.9	61.7	56.5	57.2	92.7
7.0	6.2	6.4	115.1	100.3	1,131,136,640	1,023,926,775	1,022,782,835	7.8	7.1	7.3	110.5	100.1	105.3	95.3	95.2
2.4	2.5	2.7	96.5	97.3	1,012,436,534	998,785,362	1,027,985,000	7.0	6.9	7.4	101.4	97.2	92.9	91.7	94.4
10.9	11.1	11.2	99.1	103.2	1,787,097,375	1,804,041,795	1,776,159,870	12.3	12.5	12.7	99.1	101.6	103.6	104.5	102.9
0.4	0.5	0.5	87.6	100.5	86,550,278	97,408,054	99,227,628	0.6	0.7	0.7	88.9	98.2	85.6	96.3	98.1
3.5	3.5	3.7	99.8	100.4	427,648,939	428,409,922	426,589,138	2.9	3.0	3.1	99.8	100.4	100.3	100.5	100.1
45.4	43.7	45.0	104.8	101.1	5,551,172,160	5,295,450,641	5,238,853,601	38.1	36.7	37.5	104.8	101.1	108.4	103.4	102.3
2.3	4.1	1.8	57.2	241.2	285,245,928	498,895,799	206,850,332	2.0	3.5	1.5	57.2	241.2	97.9	171.2	71.0
6.3	6.6	7.5	96.1	91.6	772,974,772	804,570,533	877,920,277	5.3	5.6	6.3	96.1	91.6	82.7	86.1	94.0
5.8	6.3	7.1	92.7	93.1	711,453,854	767,439,896	824,397,042	4.9	5.3	5.9	92.7	93.1	80.4	86.7	93.2
0.5	0.3	0.5	165.7	69.4	61,520,918	37,130,637	53,523,235	0.4	0.3	0.4	165.7	69.4	124.3	75.0	108.1
4.6	4.6	2.7	101.3	175.4	558,755,122	551,509,938	314,401,867	3.8	3.8	2.2	101.3	175.4	255.5	252.2	143.8
0.4	0.2	0.0	208.3	407.0	49,147,410	23,589,173	5,795,508	0.3	0.2	0.0	208.3	407.0	1,396.2	670.1	164.6
4.2	4.2	2.7	100.6	164.1	509,607,712	506,514,865	308,595,058	3.5	3.5	2.2	100.6	164.1	236.8	235.4	143.4
-	0.2	-	-	-	-	21,405,900	-	-	0.1	-	-	-	-	-	-
-	-	0.0	-	-	-	-	11,301	-	-	0.0	-	-	-	-	-
100	100	100	101.0	104.2	14,555,404,669	14,432,939,707	13,980,920,436	100	100	100	100.8	103.2	104.6	103.7	100.5

第5表

費用節別

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29
給 料	1,133,937,531	1,140,755,735	1,160,234,710	7.8	7.9	8.3	99.4	98.3
手 当 等	522,903,432	532,743,101	536,640,766	3.6	3.7	3.8	98.2	99.3
賞与引当金繰入額	149,201,697	148,649,973	143,493,851	1.0	1.0	1.0	100.4	103.6
退 職 給 付 費	140,882,360	120,156,407	137,727,521	1.0	0.8	1.0	117.2	87.2
賃 金	18,814,743	21,660,079	21,334,328	0.1	0.2	0.2	86.9	101.5
報 酬	5,457,557	2,335,548	4,360,500	0.0	0.0	0.0	233.7	53.6
法 定 福 利 費	347,760,665	355,151,777	352,372,819	2.4	2.5	2.5	97.9	100.8
法定福利費引当金繰入額	28,810,153	28,558,584	27,119,491	0.2	0.2	0.2	100.9	105.3
旅 費	9,270,188	7,053,251	7,680,292	0.1	0.0	0.1	131.4	91.8
被 服 費	3,893,960	671,468	3,005,357	0.0	0.0	0.0	579.9	22.3
備 消 耗 品 費	63,034,362	64,951,038	61,631,212	0.4	0.5	0.4	97.0	105.4
燃 料 費	8,127,381	9,067,369	8,020,506	0.1	0.1	0.1	89.6	113.1
光 熱 水 費	24,223,591	23,458,646	23,131,611	0.2	0.2	0.2	103.3	101.4
印 刷 製 本 費	10,558,742	7,254,280	9,805,923	0.1	0.1	0.1	145.6	74.0
通 信 運 搬 費	91,484,198	89,548,362	87,127,712	0.6	0.6	0.6	102.2	102.8
広 報 費	37,128,808	39,577,608	38,614,127	0.3	0.3	0.3	93.8	102.5
委 託 料	2,538,049,727	2,332,079,771	2,147,250,186	17.4	16.2	15.4	108.8	108.6
手 数 料	22,025,443	21,548,588	21,770,957	0.2	0.1	0.2	102.2	99.0
賃 借 料	61,380,512	58,170,087	61,541,763	0.4	0.4	0.4	105.5	94.5
修 繕 費	1,230,312,848	1,254,626,075	1,370,188,339	8.5	8.7	9.8	98.1	91.6
動 力 費	619,107,499	641,878,413	599,547,280	4.3	4.4	4.3	96.5	107.1
薬 品 費	182,519,272	185,797,323	157,906,653	1.3	1.3	1.1	98.2	117.7
材 料 費	5,397,854	4,558,659	4,001,699	0.0	0.0	0.0	118.4	113.9
補 償 金	155,933	1,742,987	6,860,470	0.0	0.0	0.0	8.9	25.4
報 償 費	157,200	130,000	130,000	0.0	0.0	0.0	120.9	100
諸 謝 金	206,638	137,519	165,400	0.0	0.0	0.0	150.3	83.1
交 際 費	47,200	47,200	47,200	0.0	0.0	0.0	100	100
食 糧 費	519,640	463,594	550,058	0.0	0.0	0.0	112.1	84.3
補 助 交 付 金	564,909	3,283,725	2,918,541	0.0	0.0	0.0	17.2	112.5
負 担 金	64,237,976	88,515,554	58,379,719	0.4	0.6	0.4	72.6	151.6

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29
研 修 費	2,805,649	2,587,836	2,157,562	0.0	0.0	0.0	108.4	119.9
厚 生 費	2,915,334	2,952,257	2,967,890	0.0	0.0	0.0	98.7	99.5
保 險 料	7,556,869	7,615,593	7,746,160	0.1	0.1	0.1	99.2	98.3
路 面 復 旧 費	134,430,318	161,621,911	155,191,278	0.9	1.1	1.1	83.2	104.1
雑 費	551,571	564,381	566,145	0.0	0.0	0.0	97.7	99.7
公 課 費	484,700	428,900	483,378	0.0	0.0	0.0	113.0	88.7
貸倒引当金繰入額	0	0	2,204,418	0	0	0.0	-	0
受 水 費	427,648,939	428,409,922	426,589,138	2.9	3.0	3.1	99.8	100.4
事 故 費	299,000	274,140	22,800	0.0	0.0	0.0	109.1	1,202.4
有形固定資産減価償却費	5,538,574,959	5,288,207,440	5,232,537,455	38.1	36.6	37.4	104.7	101.1
無形固定資産減価償却費	12,597,201	7,243,201	6,316,146	0.1	0.1	0.0	173.9	114.7
棚卸資産減耗費	0	0	30,000	0	0	0.0	-	0
固定資産除却費	249,520,928	235,544,799	186,990,332	1.7	1.6	1.3	105.9	126.0
固定資産撤去費	35,725,000	263,351,000	19,830,000	0.2	1.8	0.1	13.6	1,328.0
企業債利息	711,453,854	767,439,896	824,397,042	4.9	5.3	5.9	92.7	93.1
不用品売却原価	190,435	1,013,519	1,010,035	0.0	0.0	0.0	18.8	100.3
その他雑支出	59,235,483	33,766,118	50,932,200	0.4	0.2	0.4	175.4	66.3
他事業受託費	2,095,000	2,351,000	1,581,000	0.0	0.0	0.0	89.1	148.7
過年度損益修正損	49,147,410	23,589,173	5,795,508	0.3	0.2	0.0	208.3	407.0
(貸倒損失)	-	-	1,657	-	-	0.0	-	-
(その他特別損失)	-	21,405,900	-	-	0.1	-	-	-
(減損損失)	-	-	11,301	-	-	0.0	-	-
合 計	14,555,404,669	14,432,939,707	13,980,920,436	100	100	100	100.8	103.2

經 營 分 析 表

分析項目	元年度	30年度	29年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	92.2	91.8	92.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	29.5	29.5	29.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	65.0	64.6	65.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	97.6	97.5	97.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率 (%)	141.8	142.1	141.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)	142.1	139.6	148.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	128.8	127.7	139.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率 (%)	111.4	109.6	121.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首}(\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{2}}$
固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})}{2}}$
減価償却率 (%)	3.9	3.8	3.9	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	1.1	1.1	1.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$
未収金回転率 (回)	13.4	13.4	13.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首営業未収金} + \text{期末営業未収金}}{2}}$
総資本利益率 (%)	1.1	1.2	1.5	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$
総収支比率 (%)	112.6	112.3	116.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	112.6	114.2	117.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	108.8	110.6	114.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.5	1.6	1.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	49.2	54.7	55.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	20.0	21.0	20.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	5.2	5.6	5.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	25.2	26.5	26.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

病院事業会計

1 業務実績

当年度の病院事業における主な業務実績は第1表のとおりである。延患者数は44万6,116人（精神及び感染症の入院患者数を除く。以下同じ。）で前年度に比べ6,652人（1.5%）の減となった。その内訳としては、入院が3,049人（1.5%）の減、外来が3,603人（1.5%）の減となっている。

また1日当たりでは、入院患者が563.7人で前年度に比べ9.9人の減、外来患者は999.2人で前年度に比べ1.6人の増となった。

病床利用率は86.5%で前年度に比べ1.5ポイント低下した。また、精神科病床の入院患者は2,259人で前年度に比べ632人減少し、感染症の入院患者は312人で前年度に比べ301人増加した。

職員数は1,184人で前年度に比べ11人（0.9%）の増員となった。これは、医師や医療技術員、看護師を増員したことによるものである。

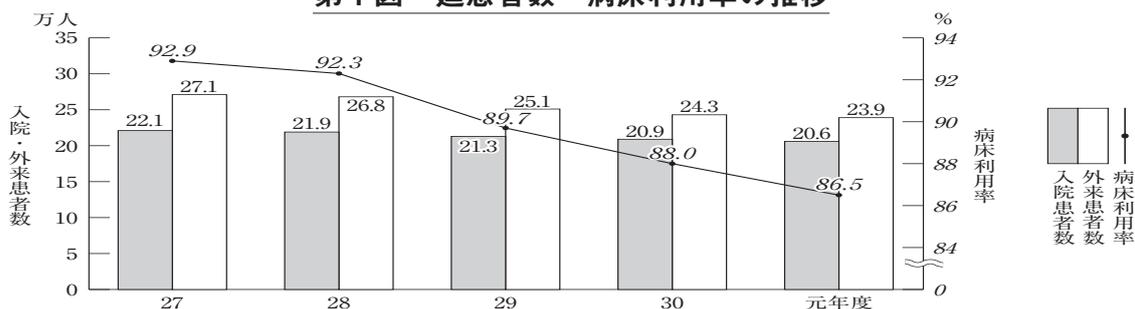
延患者数・病床利用率の推移は第1図のとおりである。

第1表 主な業務実績

区 分	元 年 度 (A)	30 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$ (%)	備 考
病 床 数 (床)	652 (精神 16) (感染症 8)	652 (精神 16) (感染症 8)	0 (0) (0)	- - -	一般病床545床 救命救急・循環器病・脳卒中センター50床 総合周産期母子医療センター57床
延 患 者 数 (人)	446,116 (精神 2,259) (感染症 312)	452,768 (精神 2,891) (感染症 11)	△ 6,652 (△ 632) (301)	98.5 (78.1) (2,836.4)	
内 入 院 (人)	206,305 (精神 2,259) (感染症 312)	209,354 (精神 2,891) (感染症 11)	△ 3,049 (△ 632) (301)	98.5 (78.1) (2,836.4)	
訳 外 来 (人)	239,811	243,414	△ 3,603	98.5	
1日平均入院患者数 (人)	563.7	573.6	△ 9.9	98.3	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延日数}}$ (元年度366日 30年度365日)
1日平均外来患者数 (人)	999.2	997.6	1.6	100.2	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延日数}}$ (元年度240日 30年度244日)
病 床 利 用 率 (%)	86.5 (精神 38.6) (感染症 10.7)	88.0 (精神 49.5) (感染症 0.4)	△ 1.5 (△ 10.9) (10.3)	-	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
職 員 数 (人)	1,184	1,173	11	100.9	年度末現在

(注) 病床数, 延患者数, 病床利用率の () は精神及び感染症別掲

第1図 延患者数・病床利用率の推移



2 予 算 執 行

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は第2表のとおりである。

収益的収入(事業収益)は予算額250億6,009万円に対し、決算額は246億423万円(予算比98.2%)であり、4億5,585万円の減となっている。これは主として、入院収益で3億8,151万円、外来収益で3,367万円の減となったことによるものである。

収益的支出(事業費用)は予算額261億5,430万円に対し、決算額は260億2,103万円(執行率99.5%)であり、1億3,326万円の不用額を生じている。不用額の主なものは、医業費用のうち給与費で1億1,704万円である。

事業収益・事業費用の推移は第2図のとおりである。

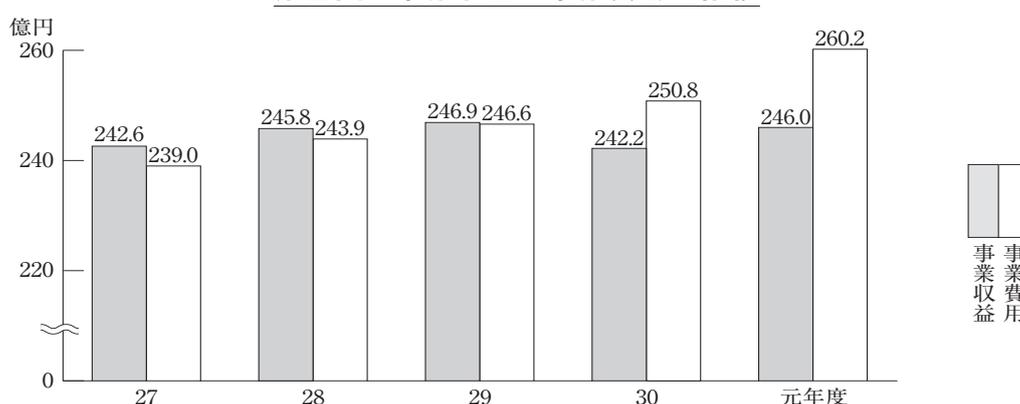
第2表 予算執行状況表(収益的収入及び支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減	予 算 比
病 院 事 業 収 益	25,060,093,000	24,604,237,473 (50,152,621)	△ 455,855,527	98.2
医 業 収 益	21,408,095,000	20,952,095,007 (32,389,383)	△ 455,999,993	97.9
医 業 外 収 益	3,619,969,000	3,623,838,527 (17,475,558)	3,869,527	100.1
附 帯 事 業 収 益	22,029,000	20,786,000 (241,651)	△ 1,243,000	94.4
特 別 利 益	10,000,000	7,517,939 (46,029)	△ 2,482,061	75.2
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	26,154,304,000	26,021,037,463 (899,861,120)	133,266,537	99.5
医 業 費 用	25,553,261,000	25,428,936,724 (899,282,923)	124,324,276	99.5
医 業 外 費 用	539,516,000	537,374,028 (111,702)	2,141,972	99.6
附 帯 事 業 費 用	50,527,000	50,162,374 (314,292)	364,626	99.3
特 別 損 失	10,000,000	4,564,337 (152,203)	5,435,663	45.6
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0

(注) 収益の()は仮受消費税及び地方消費税、費用の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

第2図 事業収益・事業費用の推移



(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は第3表のとおりである。

資本的収入は予算額16億349万円に対し、決算額は15億5,809万円(予算比97.2%)で、4,540万円の減となっている。これは、企業債で4,540万円の減となったことによるものである。

資本的支出は予算額24億1,668万円に対し、決算額は23億5,397万円(執行率97.4%)で、不用額6,271万円を生じている。

建設改良費の主な執行内容は、全身用2管球搭載型X線CT診断装置などの医療機器の整備などである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は7億9,587万円であり、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額161万円、減価償却費など現金支出を伴わない過年度損益勘定留保資金7億9,425万円で補てんしている。

第3表 予算執行状況表(資本的収入及び支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減		予 算 比
資 本 的 収 入	1,603,497,000	1,558,096,322	△ 45,400,678		97.2
企 業 債	718,200,000	672,800,000	△ 45,400,000		93.7
負 担 金 交 付 金	885,297,000	885,296,322	△ 678		100.0
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	2,416,686,000	2,353,971,095 (61,164,915)	-	62,714,905	97.4
建 設 改 良 費	902,891,000	840,176,482 (61,164,915)	-	62,714,518	93.1
企 業 債 償 還 金	1,513,795,000	1,513,794,613	-	387	100.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	-	795,874,773	-	-	-

(注) 支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

3 経営成績

当年度の損益の状況は第4表のとおりである。

(1) 医業損益

医業収益は209億1,970万円で、前年度に比べ5億1,504万円(2.5%)増加した。これは入院収益では延患者数は減少したものの単価が増加したことにより、2億6,155万円(1.7%)増となったことや、外来収益では延患者数は減少したものの単価が増加したことにより、2億5,900万円(5.2%)増となったことなどによるものである。

一方、医業費用は245億2,965万円で、前年度に比べ10億3,956万円(4.4%)増加した。これは主として給与費が3億9,455万円(3.4%)、材料費が3億2,078万円(4.9%)、減価償却費が3億6,619万円(21.3%)それぞれ増となったことによるものである。

その結果、医業損失は前年度に比べ5億2,452万円(17.0%)拡大し、36億994万円となった。

(2) 経常損益

医業外収益は36億636万円で、前年度に比べ1億4,054万円(3.8%)減少した。これは主として、救急医療等に係る負担金交付金が6,922万円(2.9%)、長期前受金戻入が4,450万円(4.5%)それぞれ減となったことなどによるものである。

医業外費用は14億5,738万円で、雑損失が1億5,672万円(19.8%)、長期前払消費税勘定償却が3,245万円(43.3%)それぞれ増となったことなどにより、前年度に比べ1億7,133万円(13.3%)増加した。

附帯事業収益及び費用は、病児保育施設の運営に係るものである。

医業損失に医業外収益、附帯事業収益、医業外費用及び附帯事業費用をそれぞれ加減した結果、経常損失は、前年度に比べ8億3,870万円拡大し、14億9,027万円となった。

(3) 当年度純損益

経常損失に特別利益及び特別損失を加減した当年度純損失は、前年度に比べ5億8,266万円拡大し、14億8,721万円となった。

(4) 未処理欠損金

前年度繰越欠損金に当年度純損失14億8,721万円を加えた結果、当年度未処理欠損金は41億8,113万円となった。この未処理欠損金を繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

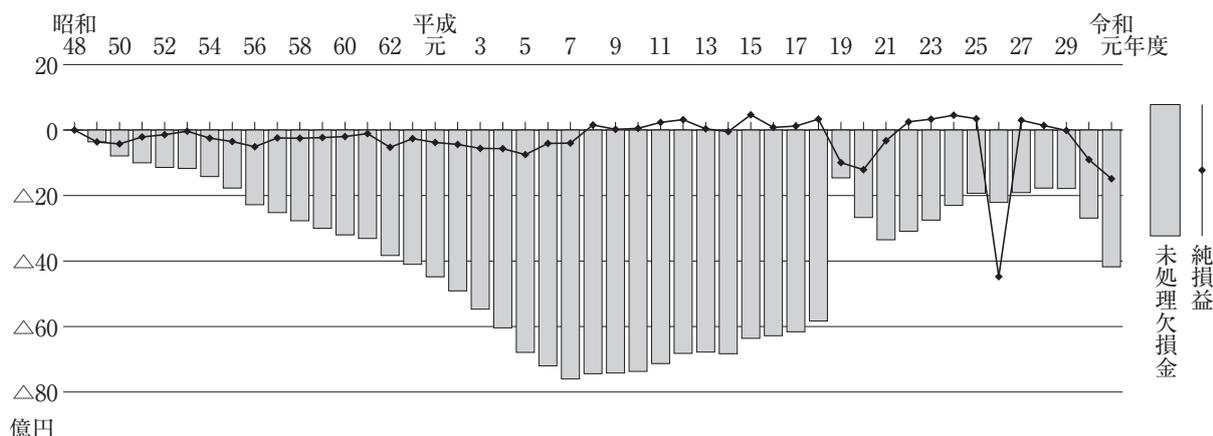
なお、市民病院開院以来の損益及び未処理欠損金の推移は第3図のとおりである。

第4表 損益の状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度 (A)	30 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$
医 業 収 益	20,919,705,624	20,404,664,761	515,040,863	102.5
入 院 収 益	15,290,025,111	15,028,470,887	261,554,224	101.7
外 来 収 益	5,207,218,424	4,948,214,189	259,004,235	105.2
そ の 他 医 業 収 益	422,462,089	427,979,685	△ 5,517,596	98.7
医 業 費 用	24,529,653,801	23,490,092,234	1,039,561,567	104.4
給 与 費	12,105,314,049	11,710,759,107	394,554,942	103.4
材 料 費	6,836,871,671	6,516,082,181	320,789,490	104.9
経 費	3,388,172,714	3,332,138,976	56,033,738	101.7
減 価 償 却 費	2,085,846,211	1,719,648,402	366,197,809	121.3
資 産 減 耗 費	20,318,793	122,168,987	△ 101,850,194	16.6
研 究 研 修 費	93,130,363	89,294,581	3,835,782	104.3
医 業 損 益	△ 3,609,948,177	△ 3,085,427,473	△ 524,520,704	117.0
医 業 外 収 益	3,606,362,969	3,746,903,275	△ 140,540,306	96.2
受 取 利 息 配 当 金	861,916	457,791	404,125	188.3
補 助 金	49,600,953	50,150,714	△ 549,761	98.9
負 担 金 交 付 金	2,285,268,574	2,354,497,921	△ 69,229,347	97.1
長 期 前 受 金 戻 入	941,875,916	986,379,567	△ 44,503,651	95.5
そ の 他 医 業 外 収 益	328,755,610	355,417,282	△ 26,661,672	92.5
附 帯 事 業 収 益	20,544,349	20,201,620	342,729	101.7
医 業 外 費 用	1,457,384,091	1,286,050,192	171,333,899	113.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	399,839,625	417,691,170	△ 17,851,545	95.7
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	107,477,401	75,018,895	32,458,506	143.3
雑 損 失	950,067,065	793,340,127	156,726,938	119.8
附 帯 事 業 費 用	49,848,082	47,194,646	2,653,436	105.6
経 常 損 益	△ 1,490,273,032	△ 651,567,416	△ 838,705,616	228.7
特 別 利 益	7,471,910	7,604,916	△ 133,006	98.3
特 別 損 失	4,412,134	260,583,377	△ 256,171,243	1.7
当 年 度 純 損 益	△ 1,487,213,256	△ 904,545,877	△ 582,667,379	164.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,693,922,406	1,789,376,529	904,545,877	150.6
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,181,135,662	2,693,922,406	1,487,213,256	155.2
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	4,181,135,662	2,693,922,406	1,487,213,256	155.2

第3図 純損益及び未処理欠損金の推移



(注) 平成18年度に、議会の議決を得て資本剰余金53億6,408万円を取り崩し、平成19年度への繰越欠損金を縮減した。

(5) 患者1人1日当たりの医業収支

患者1人1日当たりの医業収支の推移は第5表及び第4図のとおりである。

患者1人1日当たりの医業収益4万6,624円に対し、医業費用は5万4,670円で8,046円の医業損失を生じ、前年度に比べ損失額は1,274円(18.8%)の増となっている。

患者1人1日当たりの入院収益は7万3,201円で、前年度に比べ2,397円(3.4%)の増、外来収益は2万1,714円で、前年度に比べ1,386円(6.8%)の増となっている。

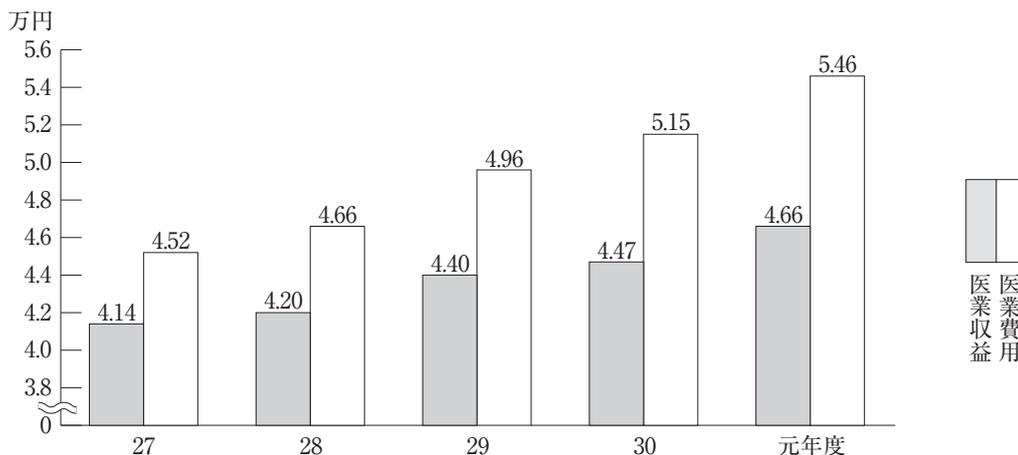
第5表 患者1人1日当たりの医業収支の推移

(単位：円・%)

区分	医 業 収 益 (A)						医 業 費 用 (B)		医 業 損 益 (A) - (B)	
	入 院 収 益		外 来 収 益		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
	金 額	前年度比	金 額	前年度比						
元年度	46,624	104.1	73,201	103.4	21,714	106.8	54,670	106.1	△ 8,046	118.8
30年度	44,779	101.6	70,804	100.8	20,328	103.6	51,551	103.9	△ 6,772	121.8
29年度	44,077	104.9	70,210	102.0	19,616	109.5	49,635	106.4	△ 5,558	119.6
28年度	42,010	101.4	68,806	101.4	17,907	100.7	46,657	103.0	△ 4,647	120.5
27年度	41,421	102.5	67,843	100.4	17,779	106.6	45,278	102.8	△ 3,857	105.1

(注) 精神及び感染症患者を含めた患者数により作成

第4図 患者1人1日当たりの医業収支の推移



(6) 経営分析比率

主な経営分析比率は第6表のとおりである。

収益性を示す総収支比率は94.3% (前年度比2.1ポイント減), 単年度黒字の目安となる経常収支比率は94.3% (同3.1ポイント減), 病院固有の事業に係る医業収支比率は85.3% (同1.6ポイント減)であった。

また, 料金収入に対する企業債元利償還金の比率を示す企業債元利償還金対料金収入比率は, 小さいほど良いとされているが, 9.3% (同0.7ポイント減)と良化している。

第6表 主な経営分析比率

(単位: %)

分析項目	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	算式
総収支比率	94.3	96.4	99.9	100.6	101.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	94.3	97.4	99.9	100.8	101.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収支比率	85.3	86.9	88.8	90.0	91.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率	9.3	10.0	12.0	11.7	11.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

4 財 政 状 態

資産、負債及び資本の状態は第7表のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は340億7,180万円で、前年度に比べ22億278万円(6.1%)の減となっている。

ア 固定資産は219億685万円で、総資産の64.3%であり、前年度に比べ14億7,087万円(6.3%)の減となっている。当年度は、全身用2管球搭載型X線CT診断装置等の器械備品等で7億4,277万円の設備投資を行った一方、20億8,584万円の減価償却を行うなどした。

イ 流動資産は121億6,495万円で、総資産の35.7%であり、前年度に比べ7億3,191万円(5.7%)の減となっている。これは主として、未収金が1億4,314万円の増となった一方、現金預金で8億8,462万円の減となったことによるものである。

なお、過年度個人未収金は6,833万円で、前年度に比べ997万円の増となっている。

(2) 負 債

負債総額は309億3,799万円で、負債資本合計の90.8%を占めており、前年度に比べ7億1,557万円(2.3%)の減となっている。

ア 固定負債は、259億1,896万円で、前年度に比べ11億6,008万円(4.3%)の減となっている。これは、退職給付引当金が増加した一方、企業債の残高が減少したことなどによるものである。

イ 流動負債は45億5,848万円で、前年度に比べ5億109万円(12.4%)の増となっている。

ウ 繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた額4億6,054万円が計上されている。

(3) 資 本

資本は、資本金と剰余金(資本剰余金、利益剰余金)から構成されており、当年度末における資本総額は31億3,381万円で負債資本合計の9.2%であり、前年度に比べ14億8,721万円(32.2%)の減となっている。

ア 資本金は73億782万円で、前年度と同額となっている。

イ 剰余金は、前年度末の26億8,678万円の欠損から14億8,721万円拡大し、41億7,400万円の欠損となった。これは、同額の当年度純損失を欠損金に計上したことによるものである。

第7表 比較貸借対照表(要約)

(単位：円・%)

区 分	元 年 度 (A)	30 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$	構成比率	
					元年度	30年度
資 産 合 計	34,071,808,714	36,274,594,340	△ 2,202,785,626	93.9	100	100
固 定 資 産	21,906,855,316	23,377,725,461	△ 1,470,870,145	93.7	64.3	64.4
流 動 資 産	12,164,953,398	12,896,868,879	△ 731,915,481	94.3	35.7	35.6
負 債 資 本 合 計	34,071,808,714	36,274,594,340	△ 2,202,785,626	93.9	100	100
負 債 合 計	30,937,990,090	31,653,562,460	△ 715,572,370	97.7	90.8	87.3
固 定 負 債	25,918,968,641	27,079,056,610	△ 1,160,087,969	95.7	76.1	74.7
流 動 負 債	4,558,480,237	4,057,385,044	501,095,193	112.4	13.4	11.2
繰 延 収 益	460,541,212	517,120,806	△ 56,579,594	89.1	1.4	1.4
資 本 合 計	3,133,818,624	4,621,031,880	△ 1,487,213,256	67.8	9.2	12.7
資 本 金	7,307,820,786	7,307,820,786	0	100	21.4	20.1
自 己 資 本 金	7,307,820,786	7,307,820,786	0	100	21.4	20.1
剰 余 金	△ 4,174,002,162	△ 2,686,788,906	△ 1,487,213,256	155.4	△ 12.3	△ 7.4
資 本 剰 余 金	7,133,500	7,133,500	0	100	0.0	0.0
利益剰余金(△欠損金)	△ 4,181,135,662	△ 2,693,922,406	△ 1,487,213,256	155.2	△ 12.3	△ 7.4

(4) 財務比率

主な財務比率は第8表のとおりである。

短期支払能力を表す流動比率は266.9% (前年度比51.0ポイント減)、当座比率は265.1% (同51.0ポイント減)、現金預金比率は185.7% (同44.8ポイント減)といずれの比率も前年度に比べ低下している。これは主として、前述のとおり、流動資産である現金預金が減少したことによるものである。

第8表 主な財務比率

(単位：%)

分 析 項 目	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	算 式
流 動 比 率	266.9	317.9	337.5	293.1	297.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	265.1	316.1	335.4	291.3	295.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	185.7	230.5	245.4	213.6	211.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

病院事業

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは第9表のとおりである。

当年度における資金期末残高は、前年度に比べ8億8,462万円減少し、84億6,728万円となっている。

第9表 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増△減 (A - B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,382,709	105,860,602	△ 201,243,311
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	99,082,286	△ 1,617,159,111	1,716,241,397
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 888,325,966	1,025,066,855	△ 1,913,392,821
資金増加額 (1 + 2 + 3)	△ 884,626,389	△ 486,231,654	△ 398,394,735
資金期首残高	9,351,915,432	9,838,147,086	△ 486,231,654
資金期末残高	8,467,289,043	9,351,915,432	△ 884,626,389

5 む す び

(1) 事業の概況

当年度は、前年度に引き続き職員のワークライフバランスの実現に向けて働き方改革に取り組んだが、患者数減少の影響による収益減が顕著になってきたことから、年度半ばから入院患者の確保に向けた経営改善に取り組んだ。

その後、2月下旬に本市において初めて新型コロナウイルス感染症患者が確認されて以降、当初は感染症指定医療機関として二種感染症病床(6床)で対応したものの、日々増加する患者に対応するため、一般患者の入院を抑制し、一般病床を転用するなどして対応した。

(2) 経営状況

当年度は純損失として14億8,721万円を計上し、前年度から大幅に赤字が拡大した。また、本業の医業損益は36億994万円の損失を計上し、前年度よりも損失が5億2,452万円拡大した結果、医業収支比率は前年度より1.6ポイント減の85.3%となり、7期連続の悪化となった。【第5図】

収益に関しては、年間の病床利用率が前年度の88.0%から当年度は86.5%に低下したものの、年度の半ばから入院患者の確保に向けた経営改善に取り組んだことや、10月の消費税率引上げに伴い診療報酬がプラス改定となったことなどにより、全体として前年度に比べ3億7,471万円増加した。

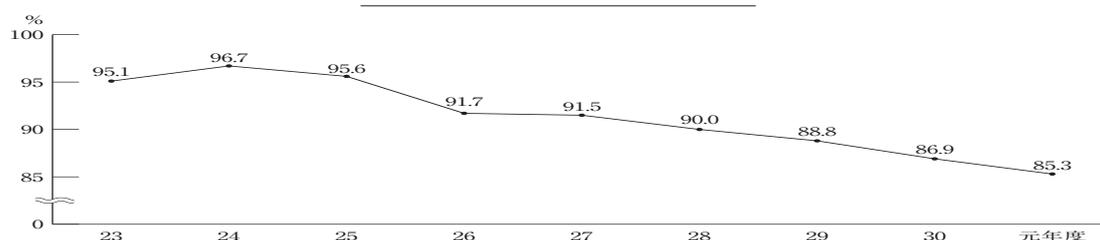
一方、費用に関しては、前年度に更新した医療情報システムの減価償却が始まったことなどにより減価償却費が3億6,619万円増加したことに加え、給与改定や職員数の増加などにより給与費が3億9,455万円、抗がん剤などの高額な医薬品の購入量の増加などにより材料費が3億2,078万円それぞれ増加したことや、10月以降の消費税率引上げの影響などにより、全体として前年度に比べ9億5,737万円増加した。

これらのことから、収益は前年度に比べ増加したものの、費用の増加がそれを上回ったため、赤字が拡大したといえる。

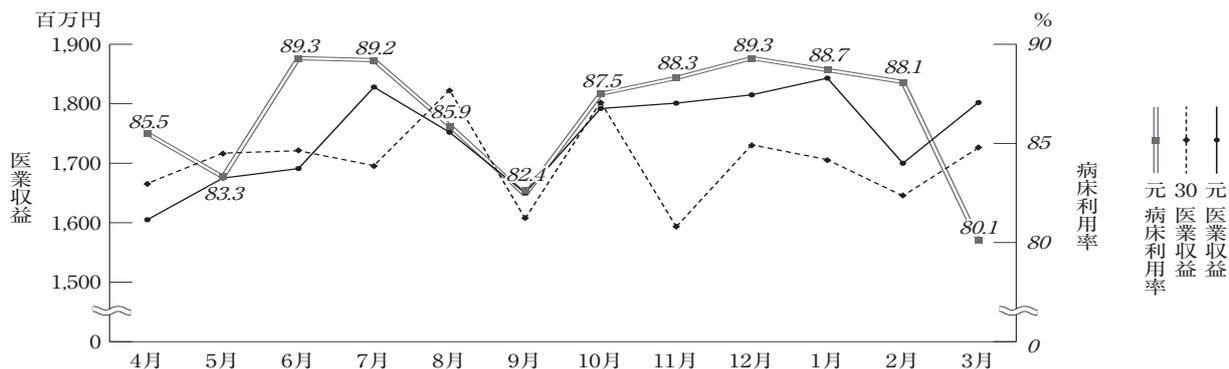
なお、新型コロナウイルス感染症については、専用病床を確保するため一般病床を転用したことにより、3月の病床利用率は大きく落ち込んだものの、病床の転用を段階的に進めたこと、また高度治療が必要な患者を確保できていたことなどから、3月の医業収益は落ち込まず、前年度を上回ったため、令和元年度決算における影響は限定的と思われる。

【第6図】

第5図 医業収支比率の推移



第6図 医業収益と病床利用率の推移



(3) 今後の課題

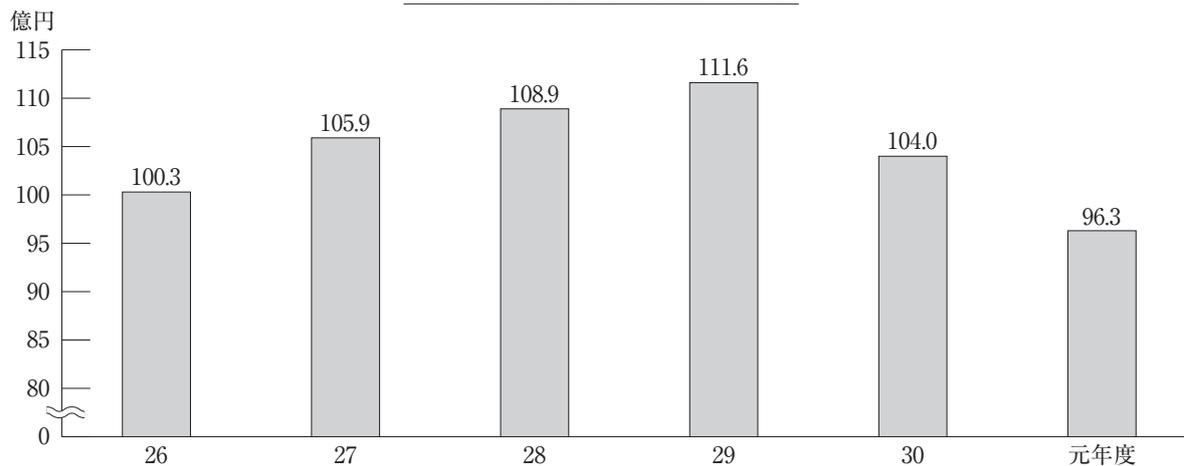
市民病院の経営は、平成29年度の緊急対応宣言以降、職員のワークライフバランスの実現と持続可能な健全経営を両立するため、難しい舵取りを求められてきた。当年度は、前年度を上回る赤字を計上するなど、現在の状況は非常に厳しいものといえる。赤字が拡大した結果、当年度末の内部留保資金は前年度に比べ約8億円減少し、約96億円となった。当面の資金繰りに支障はないものの、2期連続で減少しており、今後の推移には留意する必要がある。【第7図】

こうした厳しい状況の中で、当年度は年度の半ばから入院患者の確保に向けた経営改善に取り組んだ結果、下半期の医業収益が前年度に比べ改善するなど一定の成果を上げることができた。収支改善の兆しが見えてきた矢先に、新型コロナウイルス感染症に対応するため、一般病床を転用せざるを得なくなったことは誠に残念ではあるが、必要な収益を確保するためには、36協定を遵守しつつも、より一層、病病連携、病診連携を強化するなど、引き続き入院患者の確保に向けた取組みを推進していかねばならない。また、将来的に経常収支を黒字化し、持続可能な健全経営を目指すうえでは、年々増加する費用面に関してもその原因を分析し、適正化に向け取り組む必要がある。

なお、令和2年度に入り病床利用率や医業収益は更に悪化しており、新型コロナウイルス感染症は令和2年度決算に大きな影響を与えるおそれがある。国は補正予算に2度計上した「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」において、感染患者に対応するため確保した病床に対して補助することとしているが、市民病院は高度急性期病院であり、入院単価が高いため、その額が十分なものとなるかどうかは現時点では見通せない。今後も国の動向等を注視するとともに、必要があれば関係機関に対し更なる支援を要請していかねばならない。

市民病院は、新潟医療圏域内で唯一の感染症病床を有する指定医療機関として、今後懸念される新型コロナウイルス感染症の第2波・第3波に備えるとともに、第三次救急医療機関として、他の疾病や怪我の重症患者にも対応しなければならない。依然予断を許さず、先行きが不透明な状況ではあるが、最前線に対応に当たっている医療従事者が安心して働ける環境を守ることにより、市民病院が市民の命を守る「最後の砦」として、引き続き期待される役割を十分発揮されるよう求めるものである。

第7図 内部留保資金の推移



(注) 貸借対照表から算出

$$\text{内部留保資金} = \text{流動資産} - \{ \text{流動負債} - \text{企業債(流動負債)} - \text{リース債務(流動負債)} \}$$

$$96.3 \text{億円} = 121.6 \text{億円} - (45.5 \text{億円} - 19.8 \text{億円} - 0.4 \text{億円})$$

第1表

決 算 比

収 益 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29
医 業 収 益	20,952,095,007 (32,389,383)	20,434,678,217 (30,013,456)	20,705,469,698 (33,715,276)	85.2	84.3	83.8	97.9	97.9	99.2	102.5	98.7
医 業 外 収 益	3,623,838,527 (17,475,558)	3,765,299,648 (18,396,373)	3,945,833,485 (17,188,637)	14.7	15.5	16.0	100.1	101.1	99.7	96.2	95.4
附 帯 事 業 収 益	20,786,000 (241,651)	20,415,574 (213,954)	22,169,722 (229,994)	0.1	0.1	0.1	94.4	92.4	99.7	101.8	92.1
特 別 利 益	7,517,939 (46,029)	7,608,512 (3,596)	26,362,962 (1,195)	0.0	0.0	0.1	75.2	76.1	263.6	98.8	28.9
合 計	24,604,237,473 (50,152,621)	24,228,001,951 (48,627,379)	24,699,835,867 (51,135,102)	100	100	100	98.2	98.3	99.4	101.6	98.1

資 本 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29
企 業 債	672,800,000	2,663,400,000	522,300,000	43.2	74.4	32.5	93.7	96.6	96.7	25.3	509.9
負 担 金 交 付 金	885,296,322	915,363,708	1,077,242,662	56.8	25.6	67.1	100.0	100.0	100.0	96.7	85.0
(寄 附 金)	-	-	6,700,000	-	-	0.4	-	-	-	-	-
合 計	1,558,096,322	3,578,763,708	1,606,242,662	100	100	100	97.2	97.4	99.3	43.5	222.8

(注) 収入の () は仮受消費税及び地方消費税, 支出の () は仮払消費税及び地方消費税の再掲

率 表

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29
医 業 費 用	25,428,936,724 (899,282,923)	24,259,328,580 (769,236,346)	24,044,106,413 (765,301,235)	97.7	96.7	97.5	99.5	99.0	99.4	104.8	100.9
医 業 外 費 用	537,374,028 (111,702)	517,924,165	563,712,693	2.1	2.1	2.3	99.6	98.3	99.3	103.8	91.9
附 帯 事 業 費 用	50,162,374 (314,292)	47,544,917 (350,271)	49,418,656 (281,731)	0.2	0.2	0.2	99.3	99.7	97.1	105.5	96.2
特 別 損 失	4,564,337 (152,203)	260,679,657 (96,280)	4,407,591 (8,452)	0.0	1.0	0.0	45.6	97.5	44.1	1.8	5,914.3
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
合 計	26,021,037,463 (899,861,120)	25,085,477,319 (769,682,897)	24,661,645,353 (765,591,418)	100	100	100	99.5	99.0	99.3	103.7	101.7

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29
建 設 改 良 費	840,176,482 (61,164,915)	2,814,835,165 (203,655,780)	710,203,089 (46,208,962)	35.7	64.2	26.2	93.1	96.1	95.4	29.8	396.3
企 業 債 償 還 金	1,513,794,613	1,571,086,316	1,996,896,083	64.3	35.8	73.8	100.0	100.0	100.0	96.4	78.7
合 計	2,353,971,095 (61,164,915)	4,385,921,481 (203,655,780)	2,707,099,172 (46,208,962)	100	100	100	97.4	97.5	98.7	53.7	162.0

損益計算書構成並

科 目	借 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
医 業 費 用	24,529,653,801	23,490,092,234	23,278,805,178	94.2	93.6	94.4	106.9	102.3	101.4
給 与 費	12,105,314,049	11,710,759,107	11,325,584,292	46.5	46.7	45.9	106.9	103.4	100.0
材 料 費	6,836,871,671	6,516,082,181	6,429,054,761	26.3	26.0	26.1	110.1	105.0	103.6
経 費	3,388,172,714	3,332,138,976	3,317,827,758	13.0	13.3	13.5	107.2	105.5	105.0
減 価 償 却 費	2,085,846,211	1,719,648,402	2,108,961,391	8.0	6.9	8.6	97.7	80.5	98.7
資 産 減 耗 費	20,318,793	122,168,987	9,882,364	0.1	0.5	0.0	53.7	323.0	26.1
研 究 研 修 費	93,130,363	89,294,581	87,494,612	0.4	0.4	0.4	106.2	101.8	99.8
医 業 外 費 用	1,457,384,091	1,286,050,192	1,330,325,430	5.6	5.1	5.4	111.0	98.0	101.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	399,839,625	417,691,170	437,544,064	1.5	1.7	1.8	87.5	91.4	95.8
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	107,477,401	75,018,895	93,978,529	0.4	0.3	0.4	114.4	79.8	100
雑 損 失	950,067,065	793,340,127	798,802,837	3.6	3.2	3.2	124.7	104.1	104.8
附 帯 事 業 費 用	49,848,082	47,194,646	49,136,925	0.2	0.2	0.2	103.4	97.9	101.9
病 児 保 育 運 営 費	49,848,082	47,194,646	49,136,925	0.2	0.2	0.2	103.4	97.9	101.9
特 別 損 失	4,412,134	260,583,377	4,399,139	0.0	1.0	0.0	6.3	372.3	6.3
過 年 度 損 益 修 正 損	4,412,134	260,583,377	4,399,139	0.0	1.0	0.0	6.3	372.3	6.3
小 計	26,041,298,108	25,083,920,449	24,662,666,672	100	100	100	106.8	102.9	101.1
(当 年 度 純 利 益)	-	-	-						
合 計	26,041,298,108	25,083,920,449	24,662,666,672						

(注) すう勢比率は、28年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率		
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
医 業 収 益	20,919,705,624	20,404,664,761	20,671,754,422	85.2	84.4	83.9	101.2	98.7	100.0
入 院 収 益	15,290,025,111	15,028,470,887	15,264,562,389	62.3	62.2	61.9	99.5	97.8	99.3
外 来 収 益	5,207,218,424	4,948,214,189	4,934,992,270	21.2	20.5	20.0	108.2	102.8	102.6
その他医業収益	422,462,089	427,979,685	472,199,763	1.7	1.8	1.9	85.7	86.8	95.8
医 業 外 収 益	3,606,362,969	3,746,903,275	3,928,644,848	14.7	15.5	15.9	94.3	98.0	102.8
受取利息配当金	861,916	457,791	371,606	0.0	0.0	0.0	222.6	118.2	96.0
補 助 金	49,600,953	50,150,714	44,098,000	0.2	0.2	0.2	106.0	107.2	94.3
負担金交付金	2,285,268,574	2,354,497,921	2,468,357,220	9.3	9.7	10.0	95.9	98.8	103.6
長期前受金戻入	941,875,916	986,379,567	1,120,836,894	3.8	4.1	4.5	86.2	90.2	102.6
その他医業外収益	328,755,610	355,417,282	294,981,128	1.3	1.5	1.2	109.6	118.5	98.4
附 帯 事 業 収 益	20,544,349	20,201,620	21,939,728	0.1	0.1	0.1	93.6	92.0	99.9
病児保育収益	20,544,349	20,201,620	21,939,728	0.1	0.1	0.1	93.6	92.0	99.9
特 別 利 益	7,471,910	7,604,916	26,361,767	0.0	0.0	0.1	64.3	65.4	226.8
過年度損益修正益	771,910	894,916	14,809,393	0.0	0.0	0.1	33.2	38.5	637.7
その他特別利益	6,700,000	6,710,000	11,552,374	0.0	0.0	0.0	72.0	72.1	124.2
小 計	24,554,084,852	24,179,374,572	24,648,700,765	100	100	100	100.1	98.6	100.5
当年度純損失	1,487,213,256	904,545,877	13,965,907						
合 計	26,041,298,108	25,083,920,449	24,662,666,672						

貸借対照表構成並

科 目	借 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
固 定 資 産	21,906,855,316	23,377,725,461	22,585,721,956	64.3	64.4	62.5	90.4	96.5	93.2
有形固定資産	20,256,484,261	21,377,270,442	21,842,402,672	59.5	58.9	60.5	87.3	92.2	94.2
無形固定資産	958,472,359	1,201,078,922	31,216,818	2.8	3.3	0.1	439.1	550.2	14.3
投 資 その他の資産	691,898,696	799,376,097	712,102,466	2.0	2.2	2.0	85.8	99.2	88.3
流 動 資 産	12,164,953,398	12,896,868,879	13,529,431,465	35.7	35.6	37.5	91.0	96.4	101.2
現 金 預 金	8,467,289,043	9,351,915,432	9,838,147,086	24.9	25.8	27.2	86.9	95.9	100.9
未 収 金	3,636,426,705	3,493,279,766	3,629,806,524	10.7	9.6	10.1	101.9	97.9	101.8
貸 倒 引 当 金	△ 20,227,783	△ 20,227,783	△ 20,831,537	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	97.0	97.0	99.9
貯 蔵 品	81,465,433	71,377,174	74,379,714	0.2	0.2	0.2	100.5	88.1	91.8
(そ の 他) (流 動 資 産)	-	524,290	7,929,678	-	0.0	0.0	-	-	-
資 産 合 計	34,071,808,714	36,274,594,340	36,115,153,421	100	100	100	90.6	96.5	96.1

(注) すう勢比率は、28年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
固 定 負 債	25,918,968,641	27,079,056,610	25,992,609,547	76.1	74.7	72.0	96.5	100.8	96.8
企 業 債	21,308,193,008	22,618,936,144	21,469,330,757	62.5	62.4	59.4	94.6	100.4	95.3
リ ー ス 債 務	19,386,054	51,127,254	96,874,629	0.1	0.1	0.3	12.0	31.7	60.0
引 当 金	4,591,389,579	4,408,993,212	4,426,404,161	13.5	12.2	12.3	110.0	105.6	106.1
流 動 負 債	4,558,480,237	4,057,385,044	4,008,829,452	13.4	11.2	11.1	99.9	88.9	87.8
企 業 債	1,983,543,136	1,513,794,613	1,571,086,316	5.8	4.2	4.4	99.3	75.8	78.7
リ ー ス 債 務	42,354,954	45,747,375	64,632,122	0.1	0.1	0.2	49.0	53.0	74.8
未 払 金	1,755,611,035	1,742,999,192	1,674,712,222	5.2	4.8	4.6	98.2	97.5	93.7
預 り 金	96,747,096	97,901,537	96,433,941	0.3	0.3	0.3	83.7	84.7	83.5
引 当 金	680,224,016	656,942,327	601,964,851	2.0	1.8	1.7	118.2	114.2	104.6
繰 延 収 益	460,541,212	517,120,806	588,136,665	1.4	1.4	1.6	72.0	80.9	92.0
長 期 前 受 金	460,541,212	517,120,806	588,136,665	1.4	1.4	1.6	72.0	80.9	92.0
負 債 合 計	30,937,990,090	31,653,562,460	30,589,575,664	90.8	87.3	84.7	96.5	98.7	95.4
資 本 金	7,307,820,786	7,307,820,786	7,307,820,786	21.4	20.1	20.2	100	100	100
自 己 資 本 金	7,307,820,786	7,307,820,786	7,307,820,786	21.4	20.1	20.2	100	100	100
剰 余 金	△ 4,174,002,162	△ 2,686,788,906	△ 1,782,243,029	△ 12.3	△ 7.4	△ 4.9	236.0	151.9	100.8
資 本 剰 余 金	7,133,500	7,133,500	7,133,500	0.0	0.0	0.0	100	100	100
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 4,181,135,662	△ 2,693,922,406	△ 1,789,376,529	△ 12.3	△ 7.4	△ 5.0	235.5	151.7	100.8
資 本 合 計	3,133,818,624	4,621,031,880	5,525,577,757	9.2	12.7	15.3	56.6	83.4	99.7
負 債 資 本 合 計	34,071,808,714	36,274,594,340	36,115,153,421	100	100	100	90.6	96.5	96.1

第4表

費 用 使 途

科 目	人 件 費									物 件 費 そ の 他		
	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比		決 算 額			
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元/30	30/29	元 年 度	30 年 度	29 年 度	
医 業 費 用	10,732,636,962	10,322,764,310	10,027,845,166	99.7	99.7	99.7	104.0	102.9	13,797,016,839	13,167,327,924	13,250,960,012	
給 与 費	10,732,636,962	10,322,764,310	10,027,845,166	99.7	99.7	99.7	104.0	102.9	1,372,677,087	1,387,994,797	1,297,739,126	
材 料 費	-	-	-	-	-	-	-	-	6,836,871,671	6,516,082,181	6,429,054,761	
経 費	-	-	-	-	-	-	-	-	3,388,172,714	3,332,138,976	3,317,827,758	
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	2,085,846,211	1,719,648,402	2,108,961,391	
資産減耗費	-	-	-	-	-	-	-	-	20,318,793	122,168,987	9,882,364	
研究研修費	-	-	-	-	-	-	-	-	93,130,363	89,294,581	87,494,612	
医 業 外 費 用	-	-	-	-	-	-	-	-	1,457,384,091	1,286,050,192	1,330,325,430	
支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	399,839,625	417,691,170	437,544,064	
長期前払消費税 勘定償却	-	-	-	-	-	-	-	-	107,477,401	75,018,895	93,978,529	
雑 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	950,067,065	793,340,127	798,802,837	
附帯事業費用	36,430,330	32,959,592	34,531,927	0.3	0.3	0.3	110.5	95.4	13,417,752	14,235,054	14,604,998	
病児保育運営費	36,430,330	32,959,592	34,531,927	0.3	0.3	0.3	110.5	95.4	13,417,752	14,235,054	14,604,998	
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	4,412,134	260,583,377	4,399,139	
過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	4,412,134	260,583,377	4,399,139	
合 計	10,769,067,292	10,355,723,902	10,062,377,093	100	100	100	104.0	102.9	15,272,230,816	14,728,196,547	14,600,289,579	

(注) 人件費は、給料、手当等（児童手当及び過年度追給分を除く）、報酬、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額とする。
 とう勢比率は、28年度を基準年度とした。

別 比 率 表

(単位：円・%)

の 経 費					計											
構 成 比 率			対前年度比		決 算 額			構 成 比 率			対前年度比		す う 勢 比 率			
元年度	30年度	29年度	元/30	30/29	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29	元年度	30年度	29年度	
90.3	89.4	90.8	104.8	99.4	24,529,653,801	23,490,092,234	23,278,805,178	94.2	93.6	94.4	104.4	100.9	106.9	102.3	101.4	
9.0	9.4	8.9	98.9	107.0	12,105,314,049	11,710,759,107	11,325,584,292	46.5	46.7	45.9	103.4	103.4	106.9	103.4	100.0	
44.8	44.2	44.0	104.9	101.4	6,836,871,671	6,516,082,181	6,429,054,761	26.3	26.0	26.1	104.9	101.4	110.1	105.0	103.6	
22.2	22.6	22.7	101.7	100.4	3,388,172,714	3,332,138,976	3,317,827,758	13.0	13.3	13.5	101.7	100.4	107.2	105.5	105.0	
13.7	11.7	14.4	121.3	81.5	2,085,846,211	1,719,648,402	2,108,961,391	8.0	6.9	8.6	121.3	81.5	97.7	80.5	98.7	
0.1	0.8	0.1	16.6	1,236.2	20,318,793	122,168,987	9,882,364	0.1	0.5	0.0	16.6	1,236.2	53.7	323.0	26.1	
0.6	0.6	0.6	104.3	102.1	93,130,363	89,294,581	87,494,612	0.4	0.4	0.4	104.3	102.1	106.2	101.8	99.8	
9.5	8.7	9.1	113.3	96.7	1,457,384,091	1,286,050,192	1,330,325,430	5.6	5.1	5.4	113.3	96.7	111.0	98.0	101.3	
2.6	2.8	3.0	95.7	95.5	399,839,625	417,691,170	437,544,064	1.5	1.7	1.8	95.7	95.5	87.5	91.4	95.8	
0.7	0.5	0.6	143.3	79.8	107,477,401	75,018,895	93,978,529	0.4	0.3	0.4	143.3	79.8	114.4	79.8	100	
6.2	5.4	5.5	119.8	99.3	950,067,065	793,340,127	798,802,837	3.6	3.2	3.2	119.8	99.3	124.7	104.1	104.8	
0.1	0.1	0.1	94.3	97.5	49,848,082	47,194,646	49,136,925	0.2	0.2	0.2	105.6	96.0	103.4	97.9	101.9	
0.1	0.1	0.1	94.3	97.5	49,848,082	47,194,646	49,136,925	0.2	0.2	0.2	105.6	96.0	103.4	97.9	101.9	
0.0	1.8	0.0	1.7	5,923.5	4,412,134	260,583,377	4,399,139	0.0	1.0	0.0	1.7	5,923.5	6.3	372.3	6.3	
0.0	1.8	0.0	1.7	5,923.5	4,412,134	260,583,377	4,399,139	0.0	1.0	0.0	1.7	5,923.5	6.3	372.3	6.3	
100	100	100	103.7	100.9	26,041,298,108	25,083,920,449	24,662,666,672	100	100	100	103.8	101.7	106.8	102.9	101.1	

第5表

費用節別

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29
医 師 給	702,381,353	690,135,572	663,079,896	2.7	2.8	2.7	101.8	104.1
看 護 師 給	2,551,179,164	2,528,779,629	2,412,268,490	9.8	10.1	9.8	100.9	104.8
医 療 技 術 員 給	576,821,376	548,361,654	529,192,986	2.2	2.2	2.1	105.2	103.6
事 務 員 給	256,740,529	256,462,445	243,611,474	1.0	1.0	1.0	100.1	105.3
労 務 員 給	2,534,400	5,130,911	11,391,564	0.0	0.0	0.0	49.4	45.0
医 師 手 当 等	1,605,385,718	1,562,856,491	1,544,685,778	6.2	6.2	6.3	102.7	101.2
看 護 師 手 当 等	1,591,749,409	1,553,055,546	1,463,206,652	6.1	6.2	5.9	102.5	106.1
医 療 技 術 員 手 当 等	381,315,248	354,533,525	341,051,099	1.5	1.4	1.4	107.6	104.0
事 務 員 手 当 等	134,160,265	142,381,001	130,828,678	0.5	0.6	0.5	94.2	108.8
労 務 員 手 当 等	881,956	1,462,578	4,265,303	0.0	0.0	0.0	60.3	34.3
保 育 士 給	14,259,156	12,456,756	13,125,357	0.1	0.0	0.1	114.5	94.9
保 育 士 手 当 等	4,270,383	3,823,228	4,509,059	0.0	0.0	0.0	111.7	84.8
賃 金	1,336,935,437	1,354,093,341	1,267,186,601	5.1	5.4	5.1	98.7	106.9
報 酬	188,967,226	167,687,872	161,652,116	0.7	0.7	0.7	112.7	103.7
法 定 福 利 費	1,647,602,131	1,615,402,894	1,530,019,038	6.3	6.4	6.2	102.0	105.6
退 職 給 付 費	476,499,962	300,331,473	449,504,752	1.8	1.2	1.8	158.7	66.8
賞 与 引 当 金 繰 入 額	680,224,016	656,942,327	601,964,851	2.6	2.6	2.4	103.5	109.1
薬 品 費	3,960,293,822	3,623,074,273	3,475,735,742	15.2	14.4	14.1	109.3	104.2
診 療 材 料 費	2,864,508,263	2,880,804,674	2,943,314,581	11.0	11.5	11.9	99.4	97.9
医 療 消 耗 備 品 費	12,069,586	12,203,234	10,004,438	0.0	0.0	0.0	98.9	122.0
厚 生 福 利 費	19,357,331	18,032,784	18,327,913	0.1	0.1	0.1	107.3	98.4
報 償 費	188,429,835	199,130,612	175,273,197	0.7	0.8	0.7	94.6	113.6
旅 費 交 通 費	5,164,278	5,248,900	5,286,599	0.0	0.0	0.0	98.4	99.3
職 員 被 服 費	11,605,090	5,752,320	15,028,590	0.0	0.0	0.1	201.7	38.3
消 耗 品 費	102,408,736	112,296,589	129,072,142	0.4	0.4	0.5	91.2	87.0
消 耗 備 品 費	24,345,684	7,665,080	11,221,210	0.1	0.0	0.0	317.6	68.3
光 熱 水 費	394,711,130	398,470,773	396,716,891	1.5	1.6	1.6	99.1	100.4
燃 料 費	675,240	1,011,191	967,892	0.0	0.0	0.0	66.8	104.5
食 糧 費	610,711	1,263,135	773,473	0.0	0.0	0.0	48.3	163.3
印 刷 製 本 費	8,039,201	7,441,060	8,237,620	0.0	0.0	0.0	108.0	90.3
修 繕 費	109,780,637	144,531,252	113,091,482	0.4	0.6	0.5	76.0	127.8
保 險 料	32,260,420	28,508,767	35,207,372	0.1	0.1	0.1	113.2	81.0
賃 借 料	240,350,025	228,521,112	225,169,427	0.9	0.9	0.9	105.2	101.5

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29
通 信 運 搬 費	18,772,136	19,713,434	18,221,535	0.1	0.1	0.1	95.2	108.2
委 託 料	2,152,215,212	2,082,286,104	2,143,085,492	8.3	8.3	8.7	103.4	97.2
手 数 料	6,513,120	6,732,230	6,185,013	0.0	0.0	0.0	96.7	108.8
交 際 費	0	20,000	0	0	0.0	0	0	-
諸 会 費	2,626,055	2,566,560	2,560,899	0.0	0.0	0.0	102.3	100.2
公 課 費	129,600	4,693,300	996,500	0.0	0.0	0.0	2.8	471.0
賠 償 金	62,271,203	46,264,085	1,086,724	0.2	0.2	0.0	134.6	4,257.2
負 担 金	8,953,569	10,143,168	7,417,573	0.0	0.0	0.0	88.3	136.7
貸倒引当金繰入額	0	4,199,090	5,328,672	0	0.0	0.0	0	78.8
雑 費	2,207,903	1,703,940	1,749,065	0.0	0.0	0.0	129.6	97.4
建物減価償却費	996,736,798	995,450,536	994,912,026	3.8	4.0	4.0	100.1	100.1
構築物減価償却費	26,285,269	49,464,433	68,007,721	0.1	0.2	0.3	53.1	72.7
器械備品減価償却費	749,041,739	589,926,397	747,766,904	2.9	2.4	3.0	127.0	78.9
車両減価償却費	3,543,242	8,421,857	8,421,856	0.0	0.0	0.0	42.1	100.0
リース資産減価償却費	62,955,700	65,204,994	94,933,977	0.2	0.3	0.4	96.6	68.7
無形固定資産減価償却費	247,283,463	11,180,185	194,918,907	0.9	0.0	0.8	2,211.8	5.7
固定資産除却費	20,318,793	122,168,987	9,882,364	0.1	0.5	0.0	16.6	1,236.2
研究材料費	0	0	9,982	0	0	0.0	-	0
謝 金	1,685,222	1,705,192	1,932,248	0.0	0.0	0.0	98.8	88.2
函 書 費	31,865,875	25,436,279	23,499,947	0.1	0.1	0.1	125.3	108.2
旅 費	28,427,585	31,063,164	32,917,906	0.1	0.1	0.1	91.5	94.4
研究雑費	31,151,681	31,089,946	29,134,529	0.1	0.1	0.1	100.2	106.7
企業債利息	398,720,928	417,548,456	436,501,487	1.5	1.7	1.8	95.5	95.7
企業債手数料及び取扱諸費	1,117,029	-	-	0.0	-	-	-	-
リース債務利息	1,668	142,714	666,194	0.0	0.0	0.0	1.2	21.4
長期前払消費税償却	107,477,401	75,018,895	93,978,529	0.4	0.3	0.4	143.3	79.8
消費税雑損失	950,067,065	793,340,127	798,802,837	3.6	3.2	3.2	119.8	99.3
過年度損益修正損	4,412,134	260,583,377	4,399,139	0.0	1.0	0.0	1.7	5,923.5
(その他支払利息)	-	-	376,383	-	-	0.0	-	-
合 計	26,041,298,108	25,083,920,449	24,662,666,672	100	100	100	103.8	101.7

第6表

経 営 分 析 表

分析項目	元年度	30年度	29年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	64.3	64.4	62.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	76.1	74.7	72.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	10.5	14.2	16.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	74.2	72.6	70.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率 (%)	609.5	455.0	369.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)	266.9	317.9	337.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	265.1	316.1	335.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率 (%)	185.7	230.5	245.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	4.8	3.6	3.4	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{(\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}))}{2}}$
固定資産回転率 (回)	0.9	0.9	0.9	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}))}{2}}$
減価償却率 (%)	9.9	7.8	9.7	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	1.7	1.5	1.5	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})}{2}}$
未収金回転率 (回)	6.0	5.9	5.9	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{(\text{期首医業未収金} + \text{期末医業未収金})}{2}}$
総資本利益率 (%)	△ 4.2	△ 1.8	△ 0.1	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})}{2}} \times 100$
総収支比率 (%)	94.3	96.4	99.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	94.3	97.4	99.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収支比率 (%)	85.3	86.9	88.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.7	1.7	1.9	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	72.6	91.4	94.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	7.4	7.9	9.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	1.9	2.1	2.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	9.3	10.0	12.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$